

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年6月25日
【事業年度】	第41期（自平成25年4月1日至平成26年3月31日）
【会社名】	株式会社M A R U W A
【英訳名】	MARUWA CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 神戸 誠
【本店の所在の場所】	愛知県尾張旭市南本地ヶ原町三丁目83番地
【電話番号】	0561(51)0841(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 永光 哲也
【最寄りの連絡場所】	愛知県尾張旭市南本地ヶ原町三丁目83番地
【電話番号】	0561(51)0841(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 永光 哲也
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高 (千円)	15,404,949	20,011,198	21,312,542	24,399,499	33,475,111
経常利益 (千円)	1,384,113	3,087,614	3,264,448	3,135,825	3,645,180
当期純利益 (千円)	1,104,862	2,011,595	2,105,413	2,040,182	2,585,791
包括利益 (千円)	-	1,828,829	2,007,594	3,095,536	3,174,046
純資産額 (千円)	26,560,423	28,105,596	34,406,826	37,140,984	40,015,859
総資産額 (千円)	30,688,761	33,649,419	40,808,045	45,609,977	49,569,479
1株当たり純資産額 (円)	2,470.94	2,611.82	2,793.36	3,014.90	3,239.88
1株当たり当期純利益 (円)	102.97	187.14	180.67	165.76	209.60
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	180.41	165.70	209.50
自己資本比率 (%)	86.5	83.4	84.2	81.4	80.7
自己資本利益率 (%)	4.3	7.4	6.7	5.7	6.7
株価収益率 (倍)	19.3	14.4	20.3	16.0	19.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,922,071	2,549,270	1,908,176	4,146,527	4,055,764
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	917,058	2,646,329	4,434,817	3,438,284	1,926,533
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	247,935	307,227	4,255,536	946,577	170,131
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	8,863,590	8,379,876	10,074,123	10,010,248	12,507,198
従業員数 (人)	1,311	1,661	1,411	1,606	1,594
(外、平均臨時雇用者数)	(556)	(560)	(873)	(825)	(644)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第37期及び第38期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決算年月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月
売上高 (千円)	11,501,135	14,863,795	16,552,550	14,952,127	17,800,773
経常利益 (千円)	1,037,894	1,986,195	2,345,865	2,203,605	2,929,121
当期純利益 (千円)	690,664	1,092,655	1,127,803	1,387,517	1,785,289
資本金 (千円)	6,709,850	6,709,850	8,646,720	8,646,720	8,646,720
発行済株式総数 (千株)	11,072	11,072	12,372	12,372	12,372
純資産額 (千円)	20,876,661	21,764,717	27,248,154	28,276,585	29,795,390
総資産額 (千円)	24,036,329	26,135,604	32,373,527	32,523,079	35,168,474
1株当たり純資産額 (円)	1,942.00	2,022.00	2,211.64	2,294.78	2,412.42
1株当たり配当額 (円)	28.00	30.00	30.00	30.00	34.00
(内 1株当たり中間配当額)	(14.00)	(15.00)	(15.00)	(15.00)	(17.00)
1株当たり当期純利益 (円)	64.37	101.65	96.78	112.73	144.71
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	96.64	112.69	144.64
自己資本比率 (%)	86.8	83.2	84.1	86.8	84.7
自己資本利益率 (%)	3.4	5.1	4.6	5.0	6.2
株価収益率 (倍)	30.9	26.5	38.0	23.5	27.8
配当性向 (%)	43.5	29.5	31.0	26.6	23.5
従業員数 (人)	342	342	352	336	317
(外、平均臨時雇用者数)	(245)	(302)	(422)	(387)	(381)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第37期及び第38期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

- 昭和48年4月 愛知県瀬戸市祖母懐町において通信機器向特殊磁器の生産を目的に株式会社丸和セラミックを設立し、愛知県瀬戸市所在の上ノ切工場及び本社工場（祖母懐工場）において同製品の生産を開始
- 昭和56年9月 愛知県瀬戸市山の田町に山の田工場（現 瀬戸工場）を新設
- 昭和59年4月 岐阜県土岐市鶴里町に土岐工場を新設
- 平成元年12月 台湾に販売子会社 台湾丸和股份有限公司を設立
- 平成元年12月 マレーシアに生産子会社 Maruwa (Malaysia) Sdn. Bhd. を設立
- 平成5年7月 韓国に販売子会社 Maruwa Korea Co., Ltd. を設立
- 平成6年11月 ドイツに販売子会社 Maruwa Ceramic GmbH (現 Maruwa Electronics GmbH) を設立
- 平成7年8月 日本証券業協会に株式を店頭登録
- 平成9年6月 愛知県尾張旭市に本社を移転
- 平成10年11月 新潟県上越市に生産子会社 株式会社丸和ケーシーケーを設立
- 平成10年12月 東京証券取引所及び名古屋証券取引所市場第二部に株式を新規上場
- 平成10年12月 イギリスに販売子会社 Maruwa Europe Ltd. を設立
- 平成11年2月 アメリカに販売子会社 Maruwa America Corp. を設立
- 平成11年6月 マレーシアに販売子会社 Maruwa Trading Sdn. Bhd. を設立
- 平成11年8月 商号を株式会社MARUWAに変更
- 平成12年3月 東京証券取引所及び名古屋証券取引所市場第一部銘柄に指定
- 平成12年11月 香港に販売子会社 MARUWA ELECTRONICS (HK) CO., LIMITED を設立
- 平成12年12月 ロンドン証券取引所及びシンガポール証券取引所に上場
- 平成13年1月 新潟県上越市に株式会社MARUWA KCK直江津工場を新設
- 平成14年5月 マレーシアの販売子会社 Maruwa Trading Sdn. Bhd. の発行済全株式を取得
- 平成15年3月 中国に販売子会社 丸和（上海）貿易有限公司を新設
- 平成16年4月 株式会社金門製作所より株式会社金門コルツの全株式を取得し、商号を株式会社MARUWA QUARTZに変更
- 平成17年4月 台湾恩益禧東金電子股份有限公司の商号をMARUWA Electronics (Taiwan) Co., Ltd. に変更
株式会社金門光波より金門電気株式会社の全株式を取得し照明事業を開始し、商号を株式会社MARUWA SHOMEIに変更
- 平成17年10月 インドに生産子会社MARUWA Electronic (India) Pvt.Ltd. を新設
- 平成18年6月 北京に販売子会社Maruwa Electronics (Beijing) Co., Ltd. を設立
- 平成18年9月 NECトーキン株式会社より北光電子株式会社の発行済株式を取得
- 平成19年8月 株式会社MARUWA SHOMEI本社を埼玉県川越市から東京都台東区に移転
- 平成20年6月 株式会社MARUWA QUARTZ本社を愛知県尾張旭市から福島県田村郡三春町に移転
- 平成21年5月 北光電子株式会社本社を秋田県潟上市から愛知県尾張旭市に移転
- 平成23年8月 新設のマレーシアの生産子会社 MARUWA MELAKA SDN.BHD. の発行済全株式を取得
- 平成23年12月 新設のマレーシアの生産子会社 MARUWA LIGHTINGS SDN.BHD. の発行済全株式を取得
- 平成24年12月 株式会社企業再生支援機構よりヤマギワ株式会社の発行済全株式を取得
- 平成25年3月 ヤマギワ株式会社の商号を株式会社YAMAGIWAに変更

3【事業の内容】

当社の企業グループは、当社、子会社19社及びその他の関係会社1社により構成されており、電子部品を含むセラミック部品及び照明機器等の製造販売を事業としております。国内ユーザーに対しては、照明事業を除き、当社の営業グループが製品の直接販売を行っております。一方海外ユーザーに対しては、当社の営業グループまたは海外の子会社からユーザーへ直接販売する場合と、海外の子会社が当社と海外ユーザー間取引の取次を行う場合があります。

事業の内容と当社及び関係会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

なお、次の2事業は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」にあげるセグメント情報等の区分と同一です。

セラミック部品事業

当社、連結子会社 Maruwa (Malaysia) Sdn. Bhd.、MARUWA MELAKA SDN.BHD.、MARUWA Electronics (Taiwan) Co., Ltd.、MARUWA Electronic (India) Pvt.Ltd.にて製造を行い、MARUWA Electronic (India) Pvt.Ltd.を除く左記4社、連結子会社 Taiwan Maruwa Co., Ltd.、Maruwa Europe Ltd.、Maruwa America Corp.、Maruwa Korea Co.,Ltd.、Maruwa (Shanghai) Trading Co., Ltd.ならびに非連結子会社Maruwa Electronics (Beijing) Co., Ltd.、MARUWA ELECTRONICS (HK) CO., LIMITED、Maruwa Trading Sdn. Bhd.で販売活動を行っております。主な品目は、アルミナ基板、窒化アルミニウム基板、アルミナジルコニア基板、窒化ケイ素基板、石英ガラス製品、車載用マグネット製品、医療用セラミック製品、水栓用セラミック製品、多層回路基板、通信機器用薄膜回路基板、アンテナモジュール基板、マイクロ波部品、積層EMIフィルタ、チップバリスタ、焼結磁性基板、パワーインダクタなどであります。

尚、各種石英ガラス製品及び各種セラミック・ガラス構造材については連結子会社 株式会社MARUWA QUARTZで製造したものを、当社が販売しております。車載用マグネット製品については連結子会社 北光電子株式会社で製造したものを、当社が販売しております。

照明機器事業

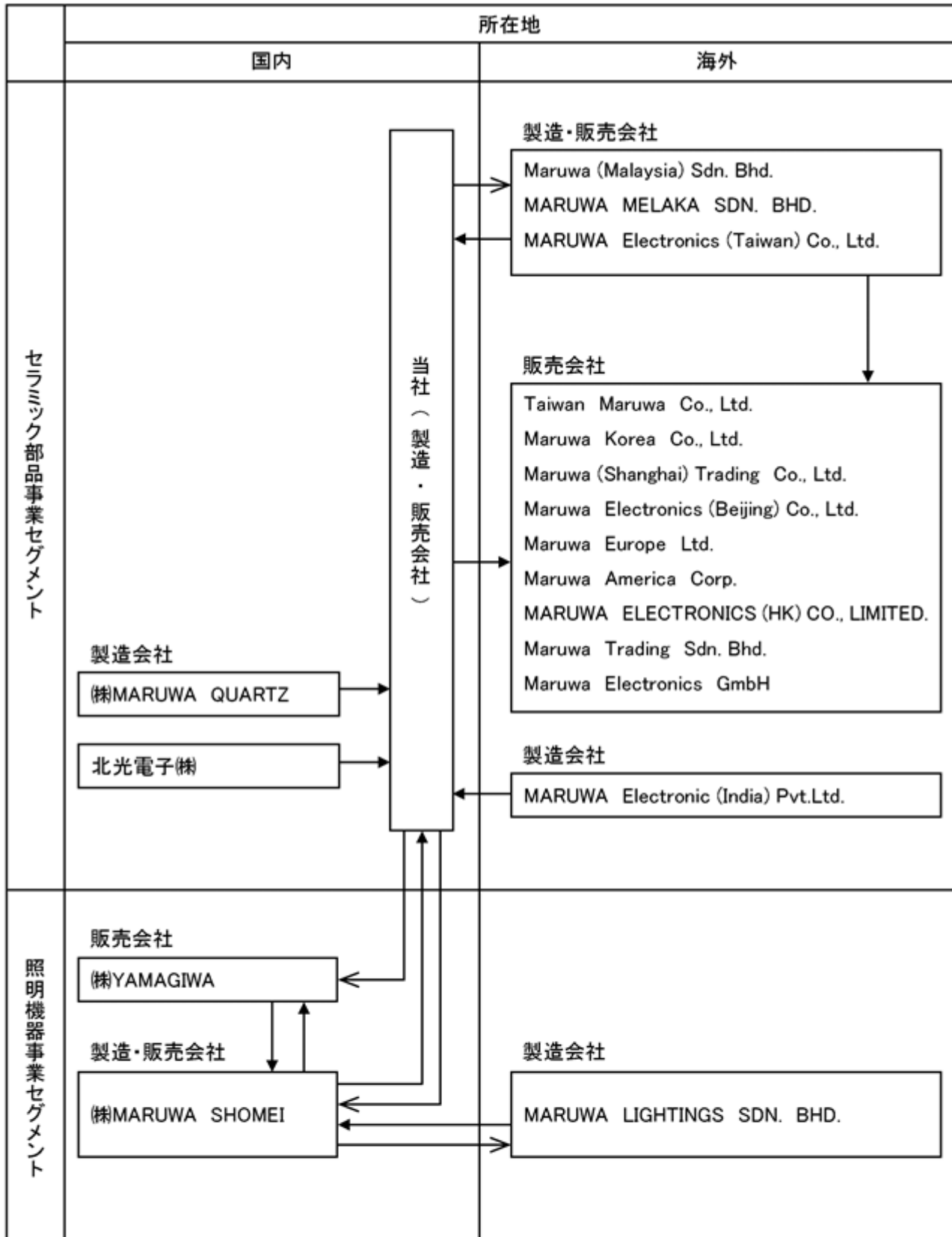
連結子会社 株式会社MARUWA SHOMEI、MARUWA LIGHTINGS SDN.BHD.は製造及び販売を行っております。株式会社YAMAGIWAは当社及び外部からの仕入商品の販売を行っております。主な品目は、LED道路照明、LEDトンネル照明、LED歩道灯・防犯灯、LED高天井照明、LEDモジュール、デザイン照明、高級家具・インテリア、照明空間デザイン・設計などあります。新たにLEDを光源として使用した照明器具を製品化し、製造販売しております。

その他の関係会社

その他の関係会社株式会社ケーマルワは、不動産の賃貸業を営んでおります。

事業の系統図は次のとおりであります。

(注) 当社と海外生産子会社Maruwa (Malaysia) Sdn. Bhd. との取引のうち、当社が販売した製品の一部をMaruwa (Malaysia) Sdn. Bhd. が完成品として販売する場合があります。



(株)ケーマルワ(※1)

(株)Dreamboat(※2)

→ 製品

→ 原材料

※1 その他の関係会社

※2 子会社

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合〔又は被 所有割合〕 (%)	関係内容
(連結子会社) Maruwa (Malaysia) Sdn. Bhd. (注) 2	マレーシア マラッカ州	千マレーシア リングギット 36,126	セラミック 部品事業	100.0	当社製品を製造販売 役員の兼任あり 当社より2,900百万円貸付
Taiwan Maruwa Co.,Ltd.	台湾 台北市	千新台幣ドル 66,500	セラミック 部品事業	100.0	当社製品を販売 当社より販売手数料の受取 役員の兼任あり
Maruwa Europe Ltd.	英国 ケント州	千英ポンド 4,300	セラミック 部品事業	100.0	当社製品を販売 当社より販売手数料の受取 役員の兼任あり
MARUWA Electronics (Taiwan) Co., Ltd.	台湾 高雄市	千新台幣ドル 40,000	セラミック 部品事業	100.0	当社製品を製造 役員の兼任あり
Maruwa America Corp.	米国 カリフォル ニア州	千米ドル 1,600	セラミック 部品事業	100.0	当社製品を販売 当社より販売手数料の受取 役員の兼任あり
Maruwa Korea Co., Ltd.	韓国 安養市	千韓国ウォン 700,000	セラミック 部品事業	100.0	当社製品を販売 当社より販売手数料の受取 役員の兼任あり
Maruwa (Shanghai) Trading Co., Ltd.	中国 上海市	千中国元 1,655	セラミック 部品事業	100.0	当社製品を販売 当社より販売手数料の受取 役員の兼任あり
株式会社MARUWA QUARTZ (注) 2	福島県 三春町	千円 100,000	セラミック 部品事業	100.0	当社製品を製造 役員の兼任あり
株式会社MARUWA SHOMEI	東京都 港区	千円 100,000	照明機器 事業	100.0	当社製品を製造 役員の兼任あり 当社より300百万円貸付
北光電子株式会社	愛知県 尾張旭市	千円 100,000	セラミック 部品事業	99.8	当社製品を製造 役員の兼任あり
Maruwa Electronic (India)Pvt.Ltd. (注) 3	インド チェンナイ 市	千インドルピー 26,633	セラミック 部品事業	100.0 (99.9)	当社製品を製造 役員の兼任あり
MARUWA MELAKA SDN. BHD. (注) 3	マレーシア マラッカ州	千マレーシア リングギット 100	セラミック 部品事業	100.0 (100.0)	当社製品を製造 役員の兼任あり
MARUWA LIGHTINGS SDN. BHD. (注) 3	マレーシア マラッカ州	千マレーシア リングギット 500	照明機器事 業	100.0 (100.0)	当社製品を製造 役員の兼任あり
株式会社YAMAGIWA (注) 4	東京都 港区	千円 250,000	照明機器事 業	100.0	役員の兼任あり 当社より1,202百万円貸付
(その他の関係会社) 株式会社ケーマルワ	愛知県 尾張旭市	千円 20,000	不動産の 貸付	[28.2]	役員の兼任あり

- (注) 1. 連結子会社の「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。
2. 特定子会社に該当しております。
3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
4. 株式会社YAMAGIWAについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等(単位:百万円)	売上高	9,512
	経常利益	84
	当期純利益	75
	純資産額	783
	総資産額	4,163

5【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成26年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
セラミック部品事業	1,358	(551)
照明機器事業	208	(88)
報告セグメント計	1,566	(639)
全社(共通)	28	(5)
合計	1,594	(644)

(注) 従業員数は就業人員であり、従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
317 (381)	38.92	13.81	6,602

セグメントの名称	従業員数(人)	
セラミック部品事業	269	(350)
照明機器事業	20	(26)
報告セグメント計	289	(376)
全社(共通)	28	(5)
合計	317	(381)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 上記従業員以外に関係会社に出向中の従業員は44人あります。

(3) 労働組合の状況

労使関係は円満に推移しており、特記事項等はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度の世界経済は、米国においては雇用環境の堅調な回復、株価上昇や個人消費の向上などが景気を下支えたことなどにより回復の傾向が見られ、欧州においても混乱が続いた金融市場が小康状態となりました。一方、中国をはじめとするアジア経済は拡大が期待されるものの、成長の陰りや成長率の鈍化が見受けられ、さらには不安定な政治情勢により為替を含め先行き不透明な状況下にありました。

国内経済におきましても、アベノミクスの第一・第二の矢における金融・財政政策により、株価上昇に伴う資産効果、高額品への消費意欲の向上、さらに、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要も加わり、長く続いたデフレ状態の脱却の兆しも経済指標に現れてきました。しかしながら、第三の矢である成長戦略に関しては未だ力強い政策が打ち出されておらず、さらに個人消費の停滞懸念などがあり、未だ先行きの不透明な状況で推移いたしました。

当社グループにおきましても、不透明な市場環境下、セラミック部品事業の分野では差別化商品であります省エネ・環境対応関連のパワーモジュール向けセラミック製品は堅調に推移しました。また、照明機器事業の分野では一昨年当社グループ会社となった照明メーカーの(株)Y A M A G I W A (以下、Y A M A G I W Aという。)が大きく売上に寄与するとともに、Y A M A G I W Aと当社の技術を融合させた新照明機器の開発・リリースを積極的に行っており、その効果は、今後期待出来ると確信しております。

これらの結果、当連結会計年度における売上高は33,475百万円(前期比37.2%増)、営業利益は3,350百万円(前期比46.4%増)、経常利益は3,645百万円(前期比16.2%増)、当期純利益は2,586百万円(前期比26.7%増)となりました。セグメントの業績は次のとおりであります。

セラミック部品事業

当事業セグメントの売上高は、前期比10.5%増の21,279百万円となりました。

当事業における省エネ・環境関連市場は好調であり、特にH E VやL E D向けのセラミック製品などの売上高は堅調に推移しました。さらに、デジタル家電向けを中心とした一般汎用電子部品需要や半導体製造装置関連製品なども、緩やかな回復基調で推移しました。

営業利益は、前期比32.9%増の3,939百万円となりました。

照明機器事業

当事業セグメントの売上高は、前期比136.8%増の12,196百万円となりました。

売上高は前期に子会社となったY A M A G I W Aが連結されたことにより、大幅な増収となりました。しかし利益面に関しましては、Y A M A G I W Aの体質強化の為に構造改革を実施したことにより、一時的な費用増となりました。

営業利益は前期比124.3%増の426百万円となりました。

また、今後も、Y A M A G I W Aの照明技術と当社グループで培われたセラミック技術を融合させたセラミックL E Dモジュールや、それらを使用した新しい照明機器の開発・リリースと拡販に注力してまいります。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動から得られたキャッシュは4,056百万円となり、前期比91百万円の減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動に使用したキャッシュは1,927百万円となり、前期比1,512百万円の減少となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出が減少したことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動に得たキャッシュは170百万円(前期は947百万円の支出)となりました。主な要因は、自己株式の売却による収入があったことによるものです。

上記キャッシュ増減の結果、営業活動及び財務活動で得たキャッシュの合計が投資活動により使用したキャッシュを上回り、当期末の現金及び現金同等物の残高は、前期比2,497百万円増加の12,507百万円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	前年同期比(%)
セラミック部品事業 (千円)	20,219,485	111.1
照明機器事業 (千円)	2,642,564	102.5
合計	22,862,050	110.1

(注) 金額は販売価格によっております。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	前年同期比(%)
照明機器事業(千円)	6,076,740	374.3
合計(千円)	6,076,740	374.3

(3) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
セラミック部品事業	22,998,894	118.8	4,133,454	145.6
照明機器事業	12,716,883	239.5	1,140,828	82.8
合計	35,715,777	144.8	5,274,281	125.1

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	前年同期比(%)
セラミック部品事業(千円)	21,279,284	110.5
照明機器事業(千円)	12,195,827	236.8
合計(千円)	33,475,111	137.2

3 【対処すべき課題】

当社グループといたしましては、経営方針、経営戦略のもと製造・販売・開発の連携を一層強化し多様化する市場ニーズや社会変動に柔軟に対応できる事業体制を整え、事業の拡大やグローバル化に伴うリスク回避面での組織強化も図るべく、以下の課題に取り組んでまいります。

差別化製品の開発

当社が創業以来培ってきたセラミック材料技術や製造技術を融合し、他社の追随を許さないグローバルシェアNO.1の差別化製品を開発してまいります。

選択と集中による事業拡大

限られた経営資源を、当社の成長分野として位置づけている環境、省エネ分野に関連した部門ならびに製品に選択・集中させてまいります。これにより、市場での競争優位なポジションの構築を進めてまいります。

グローバルな組織強化

製造部門および販売部門の組織を再編し、責任体制を明確にしたうえで社員全員参加によるグローバル化への強化を推し進めてまいります。

危機管理体制の強化

当社では、品質、知的財産、海外拠点運営など様々なリスクに対し、グローバルな危機管理体制の強化を進めてまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものが想定されます。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

電子製品市場への依存

当社グループの主要顧客は、半導体市場の影響を受ける電子部品メーカーであります。半導体市場は、一般的な景気等の影響に加え、製品の市場価格及び技術革新の進展等による「シリコンサイクル」と呼ばれる市場特有の影響により、過去周期的な変動を続けております。

当社グループでは、過去において電子製品及び半導体市場が悪化した際の受注の落ち込みによる業績への影響を受けております。当社では、最終製品の多機能小型化と、電装化が加速する車載部品が電子部品市場を牽引し、中期的には電子製品市場は拡大していくものと見ておりますが、一般的な景気等の影響や半導体市場の周期的な低迷の影響等により、電子製品市場の伸びが鈍化した場合には、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

技術革新への対応

変化の激しいマーケットの中でスピード変革と持続的な成長を求められる中、当社グループはこれまで技術立社として蓄積してきた諸要素技術を融合させ新たな分野への展開を推進し、収益性と成長性をより高めていくことで、企業価値の増大を図る所存であります。そのためには競合他社と同水準の技術開発を行う必要があり、また、必要な人材の採用及び教育が重要であると当社では考えております。

当社グループは、原則として市場の要請に基づいて技術開発を行っており、今後においても新製品の開発を行っていく方針であります。競合他社と比較して新製品の開発が遅延した場合、生産能力が増強されなかった場合には、当社グループ製品の市場シェアが低下し、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

電子部品市場における循環性（市場における在庫リスク）

電気製品は継続的な技術革新に支えられ、常時新しい製品が市場に提供されています。特に従来にはない機能をもった製品の需要が急速に本格化しますと、セットメーカーにおいて部品の争奪が激化し、一時的に旺盛な受注を得ることになります。しかしながら、セットメーカーによる需要の見通しが過大である場合、電子部品市場に在庫の供給過多が起こり、電子部品が飽和状態に陥るリスクがあります。このような市場環境化では、グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

環境法規制

当社グループは、製造工程において用いる化学品に関して、使用、保存、破棄及び処分に関する様々な法規制の適用を受けております。当社グループでは、過去に環境法に関するクレーム等を受けたことはなく、現在適用されている環境法規制については遵守していると考えております。しかしながら、現在もしくは将来における当該規制への対応の遅れなどにより、当社グループに対し損害賠償及び罰金等が課せられ、生産停止または事業の終了を余儀なくされた場合、新しい規制により高額な設備投資、その他の費用負担が生じた場合及び危険物質の使用管理及び廃棄に関する制約を怠ったことにより当社グループが責任を追及された場合には、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

M & A戦略による成長上のリスク

当社グループは成長戦略としてM & A（事業の合併・吸収及び提携）戦略を重要視しております。これまで実施してまいりました案件については、慎重な事前調査を経て、買収の実施後には集中的な人的・物的投資を行い、比較的短期間で収益源へと改善してまいりました。今後においてもM & Aを継続的に実施し、業容の拡大、新しい事業分野への進出を企図しておりますが、将来におけるM & Aにおいて、これまでと同様に収益源に結びつかない可能性もあり、また、当社の経営戦略と統合できない可能性もあります。買収先の立直し期間の長期化、及び経費の増大を迫られた場合には、グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

材料供給業者への依存

当社グループは、セラミック製品を生産するにあたり、グループ外の原材料精製メーカー数社からアルミナ等の原材料を購入しております。これまで原材料の価格動向や当社の生産量に応じ、適宜、取引する供給社の数を拡大し供給を確保してまいりましたが、時に原材料の不足が生じないという保証はありません。この場合は原材料の価格高騰、供給状況の悪化あるいは当社グループの材料原価上昇などが発生し得る可能性があり、当社グループの経営成績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

キーパーソンへの人的依存

当社グループは技術革新の激しい電子材料・電子部品の製造を主体としておりますので、有能な開発担当者・エンジニアなどのキーパーソンにグループの将来における成長を大きく依存しております。従いまして、これらキーパーソンの確保と育成はグループとして不可欠な経営課題であります。キーパーソンを確保または育成できなかった場合は、グループの将来における成長、及び業績に影響が及ぶものと考えられます。

一方、高い技術・経験を有する技術者の積極的な採用は、時に採用コスト、人件費を大きく押し上げる可能性があり、グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

他社の知的所有権の侵害

当社グループは積極的に新製品の開発を行っており、開発に際しては他社の知的所有権について十分に事前調査を行って、権利侵害のリスクに対して備えておりますが、当社の管理を超えた範囲で権利侵害の事実が発生し訴訟を受ける対象となった場合には、グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

為替相場変動

当社グループは、円建て取引の他は、米ドル、ユーロ、マレーシアリングット等外貨建てによる取引を行っております。また、世界各地に生産拠点、販売拠点を保有しておりますので、各地における現地通貨建ての項目は、連結財務諸表の作成のために円換算されております。従いまして、連結時点での円換算によって海外各社の業績が影響を受ける可能性があります。当社では、必要に応じて、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを低減するために先物為替予約取引を行っておりますが、為替による全ての影響を排除することは不可能であるため、当社グループの業績は為替相場変動の影響を受ける可能性があります。

マレーシアの政治的及び経済情勢

マレーシアにおいてセラミック部品の製造販売を行っているMaruwa (Malaysia) Sdn.Bhd.、MARUWA MELAKA SDN. BHD.があります。1989年以来、マレーシアでの工場運営に対する多くのノウハウの蓄積は多いとはいえ、今後の政情及び経済不安等により、同社の業務に支障が生じた場合には、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

公共事業への依存

株MARUWA SHOMEIの事業分野である照明機器事業は、大きく公共事業に依存しています。公共投資は従来のばら撒き投資ではなく、大都市、中核都市や観光立国促進の為に観光都市、高齢化社会に対応する中心市街地開発等、投資効果のある事業に集中する傾向です。これら公共投資の変化に対応すべく、営業展開及び商品開発を進めておりますが、種々の要因で、公共事業の執行が遅延する場合もあり、同社の業績に影響する可能性があります。

自然災害等の発生によるリスク

本社機能が位置する日本では、東海地震や東南海地震などの自然災害を想定した防災管理体制を確立しています。また、当社グループの主な生産拠点は、日本、マレーシア、台湾及びインドにあり、販売拠点は世界各国に広がっています。これらの拠点においても防災活動として、防火対策や地震、洪水や台風などの自然災害に対する一定の施策を講じておりますが、想定を超える規模の災害となった場合には、施設面での損害のほか、操業の中断や遅延、多額の復旧費用の発生など、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社の研究開発活動は、長年蓄積されてきたファインセラミックスの材料技術と部品技術をベースに、多様化・高度化したお客様のニーズに応える新製品の開発を積極的に行ってまいりました。

当連結会計年度における研究開発費の総額は708百万円であります。

セラミック部品事業

研究開発体制としましては、新材料及び新製品の開発は当社土岐工場及び瀬戸工場内に併設する開発グループが行い、既存製品の改良、改善及び派生製品への展開は各製造技術部門にて行っております。

セラミック部品事業における研究開発費の総額は、634百万円であります。

(1)新材料及び新要素技術

電子部品の小型化、高性能化に伴い、セラミック材料の性能に対する要求がますます厳しくなっております。当社は放熱及びノイズ対策の分野に的を絞り、新規絶縁材料、誘電体材料及び磁性体材料の開発に力を入れております。また、製品の高付加価値化や高性能化を目指し、セラミック材料への各種メタライズ技術の開発を積極的に進めてまいりました。

(2)高信頼性・高性能セラミック基板

放熱用高信頼性基板の材料として注目されている、アルミナ複合材料、窒化アルミニウム及び窒化ケイ素の材料開発、新商品開発に取り組んでいます。

アルミナ複合材料は、従来のアルミナ基板に比較して曲げ強度、破壊じん性が著しく高く、高信頼性が要求される車載などの分野に応用され、今後の成長が期待されます。本製品の特性改善及び量産技術の向上を目指し、開発を進めてまいりました。また、窒化アルミニウム基板は近年環境対応の流れの中で一層注目されている製品で、今年度は引き続きLED照明分野に向けて当社技術を融合した新商品の開発を進めてまいりました。

(3)セラミック多層基板

セラミックの同時焼成・多層回路基板の開発に取り組んでおります。本製品の用途としましては、車載用モジュール基板、高性能パッケージ、高周波モジュールなどがあります。素材の複合化や新製造方法を含め、開発を進めてまいりました。

(4)高周波部品及び光通信用薄膜製品

高周波部品関連では、超小型VCO（電圧制御発振器）や、基地局用誘電体フィルタ及び高周波モジュールなどの開発に注力しております。従来量産品に加え、当社の材料技術、多層基板技術、高周波技術などを活かした新商品の開発を進めてまいりました。

(5)EMC対策部品

セラミックコンデンサ

高付加価値を追求し、光トランシーバやマイクロ波増幅機器向けにワイヤーボンディング積層セラミックコンデンサ及び高周波積層セラミックコンデンサの開発を進めてまいりました。

また、デジタル家電におけるICの高速化、部品点数削減、ノイズ低減の市場ニーズに対応した大容量3端子形積層セラミックコンデンサの開発を積極的に進めてまいりました。今年度も高周波用途、高耐電圧用途など高付加価値・差別化製品の市場開拓に注力して開発を進めてまいります。

サージ対策部品

車載向けに特化した小型・高性能・低コストのチップ形積層セラミックバリスタの開発を進めてまいりました。

フェライト応用製品

フェリカ搭載携帯電話のアンテナモジュール用に既に量産化しているフレキシブル焼結フェライトシートにアンテナ機能を付加させた部品の開発を進めています。更には非接触充電向けのフレキシブル焼結フェライトシートへの応用をめざし、製品開発を進めています。

ノイズ対策部品

WiMAXやLTE基地局向けに差別化商品として表面実装形で大電流タイプ高周波ノイズフィルタの開発を進めております。今年度もLED照明の電源回路向けなど小型高性能な差別化商品の開発を進めてまいります。

照明機器事業

照明機器事業に関しましては、従来より取り組んできている道路灯や街路灯、防犯灯等の大型野外照明のLED化と、光の質を重視した株式会社YAMAGIWAらしい照明機器の開発に注力してきています。特に株式会社YAMAGIWA向けLED照明には、当社グループで培われたセラミック技術を応用したセラミックLEDモジュールを積極的に採用していくことで高品質なあかりを実現させるよう開発を進めております。屋内、屋外用LED照明機器のラインナップを拡充することで省エネルギー化に貢献していきます。

照明機器事業における研究開発費の総額は73百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

資産

当期末における連結の総資産は49,569百万円となり、前連結会計年度末と比較して8.7%増加しました。主な要因は売り上げの増加に伴う現金及び預金の増加によるものです。キャッシュポジションについては、将来の成長分野への設備投資やM&Aなどマーケットニーズにスピーディに対応することを念頭においています。

負債

負債は、9,554百万円となり、前連結会計年度末と比較して12.8%増加しました。主に借入金や未払法人税等の増加によるものです。

純資産

純資産につきましては、40,016百万円となり、前連結会計年度末と比較して7.7%増加しました。主な要因は、利益剰余金の増加や円安による為替換算調整勘定の増加によるものです。

この結果、当期末の自己資本比率は80.7%となり、前連結会計年度末に比べ0.6ポイント減少しました。

(2) 経営成績の分析

売上高

売上高の状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載のとおりであります。

販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、7,634百万円（前期比62.6%増）となりました。業務の効率化をはじめとする経費の削減などを実施しましたが、前連結会計年度より株式会社YAMAGIWAが連結子会社に加わったことにより費用は増加となっています。売上高に対する比率は22.8%（前期比3.6ポイント増）となりました。

営業利益

営業利益は、3,350百万円（前期比46.4%増）となりました。

経常利益

経常利益は、3,645百万円（前期比16.2%増）となりました。営業利益の増加に伴うものです。

税金等調整前当期純利益

税金等調整前当期純利益は、3,614百万円（前期比15.8%増）となりました。

当期純利益

当期純利益は、2,586百万円（前期比26.7%増）となりました。1株当たり当期純利益は、209円60銭（前連結会計年度は165円76銭）となりました。

(3) 資本の財源および資金の流動性についての分析

キャッシュフロー

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動から得られたキャッシュは4,056百万円となり、前期比91百万円の減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動に使用したキャッシュは1,927百万円となり、前期比1,512百万円の減少となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出が減少したことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動に得たキャッシュは170百万円（前連結会計年度は947百万円の支出）となりました。主な要因は、自己株式の売却による収入があったことによるものです。

上記キャッシュ増減の結果、営業活動及び財務活動で得たキャッシュの合計が投資活動により使用したキャッシュを上回り、当期末の現金及び現金同等物の残高は、前期比2,497百万円増加の12,507百万円となりました。

流動性

当期末の流動資産は前期末に比べて3,527百万円増加しました。費目別には、現金及び預金が、前期末に比べて2,049百万円増加し、13,362百万円となりました。キャッシュポジションについては、将来の成長分野への設備投資やM&Aなどマーケットニーズにスピーディに対応することを念頭においています。

当期末の流動負債は前期末に比べて1,144百万円増加しました。これは主に、受注の増加に伴い材料等の調達が発発となり、支払手形及び買掛金が553百万円増加したことによるものです。

有利子負債

当期末の有利子負債の総額は、前期末に比べて476百万円増加し1,604百万円となりました。その内訳は、1年内返済予定の長期借入金の前期末比105百万円増の445百万円、長期借入金の前期末比371百万円増の1,159百万円となりました。その結果、デット・エクイティ・レシオは、前期末に比べて1.0ポイント増加し4.0%となりました。

純資産

当期末の純資産は前期末に比べて2,875百万円増加し40,016百万円となりました。主に、利益剰余金の増加や円安による為替換算調整勘定の増加したことによるもので、自己資本比率は80.7%となっています。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは設備投資を行うにあたり、変化スピードの激しい電子部品業界において慎重に投資分野の選定を行っており、顧客ニーズに対応した生産体制の整備、生産性・品質向上および事業戦略製品など成長分野への投資を行っております。

当連結会計年度の設備投資の総額は3,032百万円であり、その主な内容は日本国内や海外生産子会社において、セラミック部品事業における増産対応、設備更新に投資した2,413百万円などであります。

セグメントの設備投資について示すと次のとおりであります。

セラミック部品事業

当社、国内子会社の株式会社MARUWA QUARTZおよびマレーシアに所在する連結子会社Maruwa(Malaysia)Sdn.Bhd.における事業戦略製品対応の生産ライン新設、新工場設立ならびに従来製品対応の設備更新を中心に投資を行い、これらの事業には2,413百万円を投資しました。

照明機器事業

成長著しいLED市場での当社照明事業の強化拡充のため、LED照明器具ならびにLEDモジュールの量産ラインとして、490百万円を投資しました。

所要資金については、自己資金及び金融機関からの借入により充たいたしました。

なお、経常的に発生する機械装置を中心として設備更新のための固定資産除売却損を54百万円を計上しております。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成26年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			土地 (面積㎡)	建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	その他	合計	
土岐工場 (岐阜県土岐市)	セラミック部品 事業	製造設備	135,385 (48,517)	716,489	1,569,118	56,910	2,477,903	113 [220]
瀬戸工場 (愛知県瀬戸市)	セラミック部品 事業	製造設備	210,395 (2,796)	133,258	186,960	14,443	545,056	40 [39]
直江津工場 (新潟県上越市)	セラミック部品 事業	製造設備	250,000 (11,019)	384,911	178,816	19,521	833,248	55 [38]
春日山工場 (新潟県上越市)	セラミック部品 事業	製造設備	585,000 (14,386)	44,631	246,668	45,005	921,303	51 [75]
本社 (愛知県尾張旭市)	全社	会社管理業務設 備	436,445 (1,728)	236,235	6,429	12,064	691,173	36 [5]
東京支店 (東京都港区)	照明機器事業	販売業務設備	779,133 (1,577)	369,469	1,213	13,232	1,163,047	6 [2]
その他	全社	福利厚生施設等	463,736 (10,535)	295,686	18,131	33,747	811,300	16 [2]

(注) 1. 帳簿価額には建設仮勘定の金額を含んでおりません。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 上記中[外書]は、臨時従業員数であります。

3. 上記の他、連結会社以外への主要な賃貸設備の内容は、下記のとおりであります。

(平成26年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)			
		土地 (面積㎡)	建物及び構築物	その他	合計
MARUWA名駅ビル (名古屋市中村区)	投資不動産	688,833 (474)	313,485	19,253	1,021,570

(2) 国内子会社

(平成26年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				土地 (面積㎡)	建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	その他	合計	
(株)MARUWA QUARTZ	いわき工場 (福島県いわ き市)	セラミック部 品事業	製造設備	280,448 (23,178)	643,323	133,440	2,361	1,059,573	36 [8]
	三春工場 (福島県田村 郡三春町)	セラミック部 品事業	製造設備	95,300 (12,895)	264,388	123,801	1,389	484,878	74 [9]
	宮崎工場 (宮崎県宮崎 郡清武町)	セラミック部 品事業	製造設備	59,000 (5,398)	18,540	9,032	281	86,853	9 [1]
(株)MARUWA SHOMEI	土岐工場 (岐阜県土岐 市)	照明機器事業	製造設備	- (-)	6,236	8,491	18,041	32,767	11 [15]
北光電子(株)	土岐工場 (岐阜県土岐 市)	セラミック部 品事業	製造設備	- (-)	2,712	19,662	964	23,337	6 [2]

- (注) 1. 帳簿価額には建設仮勘定の金額を含んでおりません。なお、金額には消費税等を含めておりません。
2. 上記中[外書]は、臨時従業員数であります。

(3) 在外子会社

(平成26年3月31日現在)

会社名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				土地 (面積㎡)	建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	その他	合計	
Maruwa (Malaysia) Sdn.Bhd	マレーシア 国 マラッカ州	セラミック部 品事業	製造設備	8,354 (3,266) <127,562>	1,090,974	1,932,877	187,173	3,219,379	713 [80]
MARUWA MELAKA SDN. BHD.	マレーシア 国 マラッカ州	セラミック部 品事業	製造設備	- (-) <4,064>	115,198	1,618,716	94,209	1,828,124	137 [17]
Maruwa Europe Ltd.	英国 ケント州	セラミック部 品事業	販売設備	145,224 (16,800)	206,956	80,118	970	433,268	14 [-]
MARUWA Electronics (Taiwan) Co.,Ltd.	中華民国 高雄市	セラミック部 品事業	製造設備	- (-) <1,983>	-	5,802	903	6,705	18 [-]

- (注) 1. 帳簿価額には建設仮勘定の金額を含んでおりません。
2. 上記中[外書]は、臨時従業員数であります。
3. 上記中<外書>は、Maruwa (Malaysia) Sdn. Bhdはマレーシア政府からの貸借分の面積であり、借地権
230,669千円は無形固定資産に計上しております。また、MARUWA MELAKA SDN. BHD.はMaruwa (Malaysia)
Sdn. Bhdから、MARUWA Electronics (Taiwan) Co., Ltd.は杰鑫股份有限公司からの貸借分の面積でありま
す。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、販売計画、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定していますが、計画策定に当たっては、提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修計画は次のとおりであります。

重要な設備の新設・改修

会社名 事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完成予定		完成後の増加 能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手年月	完了予定年月	
(株)MARUWA 土岐工場 (岐阜県土岐市)	セラミック 部品事業	製造開発 設備等	729	479	自己資金	平成25年4月	平成27年3月	52%増加
(株)MARUWA 土岐工場 (岐阜県土岐市)	照明機器事業	製造開発 設備等	13	-	自己資金	平成26年4月	平成27年3月	新設
(株)MARUWA 瀬戸工場 (愛知県瀬戸市)	セラミック 部品事業	製造設備等	85	23	自己資金	平成25年4月	平成27年3月	18%増加
(株)MARUWA 直江津工場 (新潟県上越市)	セラミック 部品事業	製造設備等	92	38	自己資金	平成25年4月	平成27年3月	11%増加
(株)MARUWA 春日山工場 (新潟県上越市)	セラミック 部品事業	製造設備等	116	87	自己資金	平成25年4月	平成27年3月	新製品対応
(株)MARUWA QUARTZ いわき工場 (福島県いわき市)	セラミック 部品事業	製造設備等	1,414	1,300	自己資金	平成24年4月	平成27年3月	新製品対応
北光電子(株) 土岐工場 (岐阜県土岐市)	セラミック 部品事業	製造設備等	9	-	自己資金	平成26年4月	平成27年3月	3%増加
Maruwa (Malaysia) Sdn.Bhd. (マレーシアマラッカ州)	セラミック 部品事業	製造設備等	2,269	1,959	自己資金	平成23年4月	平成27年3月	61%増加
Maruwa MELAKA SDN.BHD. (マレーシアマラッカ州)	セラミック 部品事業	製造設備等	2,562	2,562	自己資金	平成23年10月	平成27年3月	新設
Maruwa LIGHTINGS SDN.BHD. (マレーシアマラッカ州)	照明機器事業	製造設備等	740	444	自己資金	平成23年12月	平成27年3月	新設

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,000,000
計	26,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成26年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年6月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,372,000	12,372,000	東京証券取引所 名古屋証券取引所 (各市場第1部) ロンドン証券取引所 シンガポール証券取引所	単元株式数 100株
計	12,372,000	12,372,000	-	-

(注) 「提出日現在発行数」には、平成26年6月1日以降提出日までの新株予約権の行使により発行されたものは含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。
平成21年6月25日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成26年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成26年5月31日)
新株予約権の数(個)	25	25
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	2,500	2,500
新株予約権の行使時の払込金額(円)	2,290	同左
新株予約権の行使期間	平成23年10月1日から 平成31年9月28日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場 合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,290 資本組入額 1,145	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は権利行使時において、当社又は当社の関係会社の取締役、監査役、従業員であることを要する。但し、定年による退任・退職の場合、法令改正による退任、及び会社組織改編による監査役への就任の場合はこの限りではない。 新株予約権の質入その他の処分及び相続は認めない。 その他の条件については、本株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と対象の取締役、監査役及び従業員との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に 関する事項	(注)	同左

(注) 組織再編に際して定める契約書または計画書等に以下定める株式会社の新株予約権を交付する旨を定めた場合には、当該組織再編の比率に応じて、以下に定める株式会社の新株予約権を交付するものとする。

合併(当社が消滅する場合に限る。)

合併後存続する株式会社または合併により設立する株式会社

吸収分割

吸収分割をする株式会社とその事業に関して有する権利義務の全部または一部を承継する株式会社

新設分割

新設分割により設立する株式会社

株式交換

株式交換をする株式会社の発行済株式の全部を取得する株式会社

株式移転

株式移転により設立する株式会社

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成23年8月30日 (注)1	1,100	12,172	1,638,890	8,348,740	1,638,890	11,385,668
平成23年9月14日 (注)2	200	12,372	297,980	8,646,720	297,980	11,683,648

(注)1. 有償一般募集 1,100千株
発行価格 3,108円
資本組入額 2,979.80円
2. 有償第三者割当 200千株
発行価格 3,108円
資本組入額 2,979.80円

(6) 【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	25	29	44	126	-	2,259	2,483	-
所有株式数 (単元)	-	34,266	892	35,747	32,061	-	20,589	123,555	16,500
所有株式数の割合(%)	-	27.73	0.72	28.93	25.95	-	16.67	100.00	-

(注)自己株式21,883株は、「個人その他」に218単元及び「単元未満株式の状況」に83株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(株)ケールワ	愛知県尾張旭市南本地ヶ原町三丁目83番地	3,483	28.15
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,789	14.46
日本マスタートラスト信託銀行(株)	東京都港区浜松町二丁目11番地3号	670	5.42
資産管理サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	628	5.07
ザチェースマンハッタンバンクエヌエイ ロンドンエスエルオムニバスアカウント (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	米国 (東京都中央区月島四丁目16番13号)	522	4.22
HSBCファンドサービスズ スパークス アセットマネジメントコーポレイテッド (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	中国 (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	381	3.08
神戸 誠	愛知県瀬戸市	290	2.34
神戸 芳樹	愛知県瀬戸市	258	2.08
ザ バンク オブ ニューヨーク メロ ン インターナショナルリミテッド 131800 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	米国 (東京都中央区月島四丁目16番13号)	239	1.93
野村信託銀行(株)	東京都千代田区大手町二丁目2番2号	214	1.72
計	-	8,476	68.51

(注)1. 上記信託銀行の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります(単位:千株)。

日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	1,789
日本マスタートラスト信託銀行(株)	670
資産管理サービス信託銀行(株)	628

2. スパークス・アセット・マネジメント株式会社から、平成25年12月18日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成25年12月13日現在で977,600株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当連結会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
スパークス・アセット・マネジメント株式会社	東京都品川区東品川二丁目2番4号 天王洲ファーストタワー	株式 977,600	7.90

3. みずほ信託銀行株式会社から、平成26年4月7日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成26年3月31日現在、みずほ信託銀行株式会社、みずほ証券株式会社ならびにみずほ投信投資顧問株式会社でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当連結会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	株式 466,600	3.77
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目5番1号	株式 13,000	0.11
みずほ投信投資顧問株式会社	東京都港区三田三丁目5番27号	株式 318,800	2.58

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 21,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,333,700	123,337	-
単元未満株式	普通株式 16,500	-	-
発行済株式総数	12,372,000	-	-
総株主の議決権	-	123,337	-

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社保有の自己株式83株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株MARUWA	愛知県尾張旭市南本 地ヶ原町三丁目83番地	21,800	-	21,800	0.18
計	-	21,800	-	21,800	0.18

(9)【ストックオプション制度の内容】

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づくもの

決議年月日	平成21年6月25日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役、監査役ならびに従業員19名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上(注1)
新株予約権の行使時の払込金額	同上(注2)
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。 (注3)

(注)1.当社が株式分割または株式併合を行う場合には、目的たる株式の数を調整するものとし、調整の生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

また、当社が合併等を行う場合、株式の無償割当を行う場合、その他株式数の調整を必要とする場合には、合併等、株式の無償割当の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲内で株式数を調整するものとする。

2.新株予約権の行使時の払込金額は、新株予約権の行使に際して払込をすべき1株当たり金額(以下、「行使価額」という。)に各新株予約権の目的である株式の数を乗じた価額とする。

新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価格で新株式の発行(時価発行として行う公募増資、ストックオプションとしての新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く。)を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

新株予約権発行後、当社が合併または会社分割を行う場合等、行使価額の調整を必要とするやむをえない事由が生じたときは、合併または会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で行使価額の調整を行う。

3.組織再編に際して定める契約書または計画書等に以下定める株式会社の新株予約権を交付する旨を定めた場合には、当該組織再編の比率に応じて、以下に定める株式会社の新株予約権を交付するものとする。

合併(当社が消滅する場合に限る。)

合併後存続する株式会社または合併により設立する株式会社

吸収分割

吸収分割をする株式会社とその事業に関して有する権利義務の全部または一部を承継する株式会社

新設分割

新設分割により設立する株式会社

株式交換

株式交換をする株式会社の発行済株式の全部を取得する株式会社

株式移転

株式移転により設立する株式会社

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	310	1,127,900
当期間における取得自己株式	50	210,000

(注) 当期間における取得自己株式には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(新株予約権の権利行使による自己株式の処分及び単元未満株式の売渡し)	42,100	96,409,000	-	-
保有自己株式数	21,883	-	21,933	-

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使による自己株式の処分並びに単元未満株式の売渡しによる株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の権利行使による自己株式の処分並びに単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

利益配分の方針として、事業活動によって獲得しましたキャッシュ・フローを、新たな成長分野への機動的な投資、連結業績等を総合的に勘案した配当及び経営環境の変化にフレキシブルに対応できる内部留保への充当などに配分することを考えております。

当社コアビジネスの持続的な拡大に必要な戦略投資に向けた内部留保を確保する一方で、株主の皆様への利益還元を重視しております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当社は、「取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成25年11月12日 取締役会決議	209,828	17.00
平成26年6月24日 定時株主総会決議	209,952	17.00

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)	2,450	2,869	3,800	3,690	4,480
最低(円)	966	1,772	2,549	1,902	2,480

(注) 最高、最低の株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年10月	11月	12月	平成26年1月	2月	3月
最高(円)	3,600	3,670	3,565	3,830	4,225	4,480
最低(円)	3,210	2,981	3,005	3,400	3,175	3,790

(注) 最高、最低の株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長	-	神戸 誠	昭和24年 12月5日生	昭和48年4月 当社専務取締役就任 平成元年12月 Taiwan Maruwa Co.,Ltd.代表取締役社長就任(現任) Maruwa (Malaysia) Sdn. Bhd. 代表取締役社長就任(現任) 平成4年6月 当社代表取締役社長就任(現任) 平成5年7月 Maruwa Korea Co., Ltd.代表取締役社長就任(現任) 平成10年12月 Maruwa Europe Ltd.代表取締役社長就任(現任) 平成11年11月 株式会社ケーマルワ代表取締役社長就任(現任) 平成15年3月 Maruwa (Shanghai) Trading Co., Ltd.代表取締役社長就任(現任) 平成16年4月 株式会社MARUWA QUARTZ代表取締役社長就任(現任) 平成17年4月 MARUWA Electronics (Taiwan) Co.,Ltd.代表取締役社長就任(現任) 株式会社MARUWA SHOMEI代表取締役社長就任(現任) 平成18年9月 北光電子株式会社代表取締役社長就任 平成25年3月 株式会社YAMAGIWA代表取締役社長就任(現任)	(注)2	290
専務取締役 専務執行役員	回路基板 事業本部長	林 春行	昭和36年 10月28日生	平成2年4月 当社入社 平成4年4月 開発部主任研究員 平成13年6月 取締役就任 開発部長 平成16年6月 開発室長 平成21年6月 専務取締役就任(現任) 平成25年6月 回路基板事業本部長(現任)	(注)2	4
常務取締役 常務執行役員	海外事業 本部長	マニマラン アントニ	昭和41年 1月19日生	平成7年3月 当社入社 平成10年1月 Maruwa(Malaysia)Sdn. Bhd. 出向 平成13年6月 当社取締役就任 海外事業部長 平成21年6月 海外事業本部長(現任) 平成24年6月 常務取締役就任(現任)	(注)2	-
常務取締役 常務執行役員	営業本部長	内田 彰	昭和29年 8月20日生	平成11年4月 当社入社 海外営業部長代理 平成13年6月 取締役就任 営業部長 平成21年6月 営業本部長(現任) 平成24年6月 常務取締役就任(現任)	(注)2	5
取締役 執行役員	管理本部長	永光 哲也	昭和31年 9月1日生	平成13年4月 当社入社 コンデンサ部品部門部長 平成13年6月 常務取締役就任 平成16年6月 取締役就任 EMC事業部長 平成17年6月 経営企画室長 平成20年6月 常勤監査役就任 平成26年6月 取締役就任 管理本部長(現任)	(注)2	1
常勤 監査役	-	熊谷 均	昭和31年 9月30日生	平成24年9月 当社入社 経理室長 平成26年6月 常勤監査役就任(現任)	(注)2	-
監査役	-	花井 洋一	昭和37年 9月21日生	平成8年9月 監査法人伊東会計事務所入所 平成14年4月 中央伊東税理士法人(現中央パートナーズ税理士法人)社員就任(現任) 平成19年6月 当社監査役就任(現任)	(注)3	-
監査役	-	松本 茂裕	昭和35年 9月6日生	昭和62年4月 鷺見富三税理士事務所入所 平成3年10月 松本会計事務所開業(現) 平成19年6月 当社監査役就任(現任)	(注)3	-
計						301

- (注) 1. 監査役花井洋一及び松本茂裕は、社外監査役であります。
2. 平成26年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
3. 平成23年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。執行役員は、取締役4名(兼任)で構成されております。
5. 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数(千株)
神谷 好則	昭和24年 7月21日生	平成3年7月 三栄運輸株式会社入社 平成7年7月 同社専務取締役 平成10年7月 同社代表取締役社長(現任)	-

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は現在の成長ステージにおいては、変化の激しい電子部品市場にスピーディかつフレキシブルに対応し、効率的な経営を実現することこそが至上課題と考えており、ガバナンス体制の構築においてもこの課題を主眼に対応しております。今後は企業という社会の公器として、次なるステージへの継続的な成長を図るべく、評価体制と内部統制を充実させ、全社的なガバナンス体制の向上に努める所存であります。

また、グローバルレベルでのパブリック・カンパニーとして、株式市場及び社会に向けて更に透明度の高い経営を実行できるよう、ガバナンスの質を高めていく所存であります。

1. 企業統治の体制

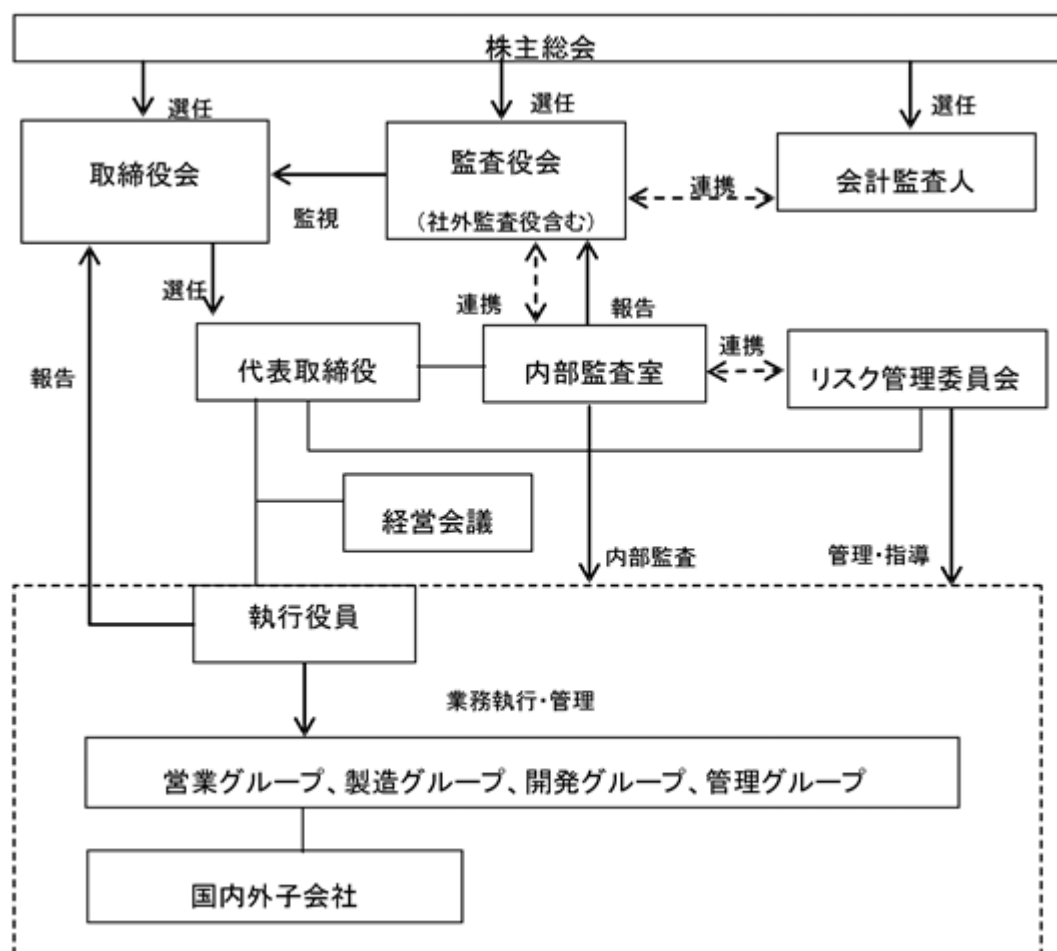
・ 企業統治の体制の概要

当社は監査役制度によるガバナンス体制を採用しており、取締役会、監査役会及び経営責任者直轄の内部監査室によって体制を構築しております。

取締役は5名体制であり、定例取締役会及び機動的に開催する臨時取締役会において重要事項の審議を行い、かつ、取締役の業務執行内容を相互に監督しております。当社では経営会議を毎月開催し、業務執行における方針や施策の決定を行っております。また、執行役員制度を導入しており、取締役の責任と機能の明確化を図り、業務執行の監督体制を整備しています。

なお、社外取締役は選任しておりません。

当社は監査役制度を採用しており、監査役（3名体制であり、この内2名は社外監査役）は取締役会など重要な会議に出席し、取締役から経営上の重要事項に関する説明を聴取し意見を述べるとともに、取締役の職務の執行について適法性および妥当性の観点から監査を行っており、経営に対する中立的・客観的な監視機能が、十分に発揮できる体制が構築できていると考えております。



・ 内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムの基本方針及び整備の状況は次のとおりであります。

基本方針

- 1．取締役・従業員の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 役員が法令及び定款を遵守し、健全な社会規範の下にその職務を遂行するため、取締役会は「企業倫理規範」を制定する。
- 2．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する事項
 文書管理規程に従い、取締役の職務執行に係る情報を文書または電磁的媒体(以下、文書等という。)に記録し、保存する。取締役及び監査役は、文書管理規程により、常時これらの文書等を閲覧できるものとする。
- 3．損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 業務運営、品質、環境、災害、コンプライアンス等にかかるリスクについては、リスク管理委員会が統括管理する。同委員会の指導の下、各部署において規則の制定、研修の実施、マニュアルの作成・配布等を行うものとし、リスクの管理低減に努める。リスク管理の状況については取締役会への報告事項とし、リスク管理担当取締役がリスク管理委員長となり、全社リスク管理の統括責任を負う。
- 4．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 役員が共有する全社的な目標を定め、この浸透を図ると共に、この目標達成に向けて各部門が実施すべき具体的な目標及び業務分配を含めた効率的な達成の方法を業務担当取締役が定め、事業部門からの月次報告を受け、取締役会は内容の分析・対応策の指示など目標達成の確度を高めるための施策を促し、全社的な業務の効率化を実現する体制を構築する。
- 5．当公司及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制
 グループのセグメント別の事業ごとに、それぞれの責任を負う執行役員を任命し、法令遵守体制、リスク管理体制を構築する権限と責任を与える。また、当社への決裁・報告制度により、子会社経営の管理を行う。
- 6．監査役会がその補助すべき従業員を置くことを求めた場合における当該従業員に関する体制ならびにその従業員の取締役からの独立性に関する事項
 監査役は内部監査室所属の従業員に監査業務に必要な事項を命令することができる。
 内部監査室は監査役会との協議により監査役の要望した事項の内部監査を実施し、その結果を監査役会に報告する。
 監査役より監査業務に必要な命令を受けた従業員はその命令に関して、取締役等の指揮命令を受けない。
- 7．取締役及び従業員が監査役(会)に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
 取締役及び従業員は監査役(会)に対して、法定の事項に加え、当社及び当社グループに重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況、月次の経営状況として重要な事項及び経営会議で決議された事項等を速やかに報告する。
- 8．監査役が監査が実効的に行われることを確保するための体制
 監査役(会)は「監査役監査規程」に則って監査を行うことにより監査の実効性を確保する。

整備の状況

当社の内部統制環境につきましては、企業倫理規範を遵守することを前提条件とし、各部門ごとに相互チェックを基本とした業務フローを元にした体制を整備しております。

なお、当社の企業倫理規範は次のとおりであります。

企業倫理規範

- 1．社訓の精神のもと、組織・個人において誠実に行動し、総合力を発揮する。
- 2．法令その他の社会的規範を遵守し、高い倫理観をもって企業活動を行う。
- 3．市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会勢力及び団体とは断固として対決する。
- 4．社員の人格・個性を尊重し、安全な職場環境の維持に努める。
- 5．ステークホルダー(利害関係人)の権利を尊重する。
- 6．地球環境への配慮を重点項目とし、社会的な責任を果たす。
- 7．良き企業市民として地域社会へ貢献する。

・ リスク管理体制の整備の状況

リスク管理規程に基づき、社長がリスク管理担当責任者（以下CROという）を選任し、CROを委員長とするリスク管理委員会を設置しております。リスク管理委員会は、経営戦略リスク、法令遵守リスク、環境保全リスク、労務リスク、品質リスク、財務リスク、販売戦略リスク、IT関連リスクなど多角的な観点から、社内存在するリスクの特定・識別を行い、リスク評価を行います。リスク管理委員会は、リスクに対する対応、リスクの発生要因、リスク防止発見体制、モニタリング状況等を各部署長へ指示・報告するとともに、リスク評価結果については、CROが取締役会及び監査役会に報告する体制をとっております。

・ 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査の状況については、内部監査室を設置し、1名の専任者を配置しております。内部監査の手続については、定期的な社内監査を実施し、監査結果を社長へ報告するとともに必要な場合には監査役会へ報告することとしております。また、財務報告に係る内部統制の評価・監査についても内部監査室において実施しております。

監査役監査の状況については、監査役会（常勤監査役1名、非常勤監査役2名）を設置しております。監査役監査の手続については、取締役会その他重要な会議への出席、重要な決裁書類の閲覧、当社及び子会社における業務及び財産状況の調査を実施しております。

内部監査室及び監査役と会計監査人は、定期的に会合を持つ他、その都度必要に応じ当社及び子会社の監査情報の交換を行っております。また、内部監査室と監査役についても随時意見交換を行い、監査役から業務の補助を求められたときにはそれを実施するなど連携を図っております。

・ 社外取締役および社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。

社外監査役花井洋一氏は、税理士法人における長年の実務経験と企業会計に関する幅広い見識を有していることから社外監査役に選任しております。また、社外監査役松本茂裕氏は、税理士としての長年の実務経験と税務に関する幅広い見識を有していることから社外監査役に選任しております。

社外監査役の選任につきましては、会社の最高権限者である代表取締役などと直接利害関係のない有識者や経営者から選任することにより、経営の健全化の維持・強化を図っております。

なお、社外監査役2名と当社との間には、特別な利害関係はありません。

当社では、社外取締役及び社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準及び方針は定めておりませんが、選任にあたっては証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準を参考にしております。

当社は社外取締役を選任していません。当社は経営の意思決定機能と、執行役員における業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役3名中2名の社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しております。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

・ 役員報酬の内容

イ．当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	76,760	59,760	-	17,000	-	4
監査役 (社外監査役を除く。)	12,008	10,008	-	2,000	-	1
社外役員	650	650	-	-	-	2

- (注) 1. 当事業年度末現在の人数は、取締役4名、監査役3名であります。
 2. 役員ごとの報酬等の総額につきましては、1億円以上を支給している役員はありませんので記載を省略しております。
 3. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
 4. 取締役の報酬額は、平成13年6月26日開催の第28期定時株主総会において、年額180百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議しております。
 5. 監査役の報酬額は、平成13年6月26日開催の第28期定時株主総会において、年額18百万円以内と決議しております。
 口．当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

・ 株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数：10銘柄

貸借対照表計上額の合計額：222,782千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）	保有目的
ローム(株)	20,462	70,596	事業関係や取引関係を強化し 企業関係を向上させる目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	100,010	55,806	同上
(株)村田製作所	3,578	25,083	同上
(株)名古屋銀行	35,000	14,910	同上
大陽日酸(株)	8,816	5,625	同上
(株)三菱ケミカルホールディングス	10,620	4,620	同上
(株)ノリタケカンパニーリミテド	9,842	2,264	同上
新日本無線(株)	7,089	1,467	同上
(株)アコーディアゴルフ	10	888	同上

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）	保有目的
ローム(株)	20,768	95,640	事業関係や取引関係を強化し 企業関係を向上させる目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	100,010	56,706	同上
(株)村田製作所	3,682	35,850	同上
(株)名古屋銀行	35,000	14,105	同上
大陽日酸(株)	9,822	7,976	同上
(株)三菱ケミカルホールディングス	12,163	5,218	同上
(株)ノリタケカンパニーリミテド	10,448	2,727	同上
新日本無線(株)	7,718	2,400	同上
(株)アコーディアゴルフ	1,000	1,160	同上

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額

並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

該当事項はありません。

2. 責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、責任限定契約を締結しております。会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がないときは、1,000万円または法令が定める額のいずれか高い額を限度として責任を負担するものであります。

3. 取締役の員数

当社の取締役は7名以内とする旨定款に定めております。

4. 取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

5. 株主総会決議事項を取締役会で決議できることとした事項

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、機動的な資本政策を遂行することを目的とするものであります。

中間配当

当社は、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

6. 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

7. 会計監査の状況

当社は会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査人として、有限責任 あずさ監査法人を選任しております。当社監査に従事する業務執行社員は次の通りです。

公認会計士	(継続監査年数)
宮本 正司	(2 年)
楠元 宏	(6 年)

監査業務に従事する補助者

公認会計士	12名
その他	8名

(注)その他には公認会計士試験合格者及びシステム監査担当者が含まれております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	22,800	-	24,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	22,800	-	24,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 11,312,207	2 13,361,619
受取手形及び売掛金	8,560,253	8,870,402
電子記録債権	32,482	374,410
商品及び製品	1,793,457	1,844,852
仕掛品	1,250,820	1,461,162
原材料及び貯蔵品	2,449,066	2,719,316
繰延税金資産	259,673	438,844
その他	619,172	725,748
貸倒引当金	22,740	14,710
流動資産合計	26,254,390	29,781,643
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 8,840,067	2 9,992,435
減価償却累計額	4,800,983	5,011,270
建物及び構築物(純額)	4,039,084	4,981,166
機械装置及び運搬具	3 18,372,369	3 19,472,839
減価償却累計額	11,925,537	13,304,212
機械装置及び運搬具(純額)	6,446,832	6,168,628
土地	2 3,624,735	2 3,512,490
建設仮勘定	1,792,414	1,538,830
その他	3,918,132	3,926,021
減価償却累計額	3,296,575	3,382,867
その他(純額)	621,557	543,154
有形固定資産合計	16,524,622	16,744,268
無形固定資産		
のれん	1,006,461	716,276
その他	367,833	410,114
無形固定資産合計	1,374,294	1,126,390
投資その他の資産		
投資有価証券	1 242,979	1 264,014
繰延税金資産	72,816	217,601
投資不動産	899,654	1,021,570
建物及び構築物	507,009	624,499
減価償却累計額	296,854	311,014
建物及び構築物(純額)	210,155	313,485
土地	688,833	688,833
その他	21,537	42,067
減価償却累計額	20,871	22,815
その他(純額)	666	19,253
その他	1 281,884	1 434,352
貸倒引当金	40,662	20,359
投資その他の資産合計	1,456,671	1,917,179
固定資産合計	19,355,587	19,787,837
資産合計	45,609,977	49,569,479

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,085,991	3,639,202
1年内返済予定の長期借入金	2,339,384	2,444,684
未払法人税等	607,325	896,412
賞与引当金	390,798	436,216
役員賞与引当金	4,750	9,500
設備関係支払手形	315,196	452,738
その他	1,717,607	1,726,570
流動負債合計	6,461,051	7,605,323
固定負債		
長期借入金	2,788,961	2,115,494
繰延税金負債	103,606	175,277
退職給付引当金	876,543	-
環境対策引当金	-	26,256
その他	238,832	587,271
固定負債合計	2,007,942	1,948,298
負債合計	8,468,993	9,553,621
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,646,720	8,646,720
資本剰余金	11,909,321	11,946,793
利益剰余金	17,181,113	19,372,451
自己株式	134,250	46,551
株主資本合計	37,602,904	39,919,414
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,517	48,107
為替換算調整勘定	511,034	45,405
その他の包括利益累計額合計	494,517	93,512
新株予約権	31,666	1,775
少数株主持分	931	1,158
純資産合計	37,140,984	40,015,859
負債純資産合計	45,609,977	49,569,479

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	24,399,499	33,475,111
売上原価	2,517,418,379	2,522,491,771
売上総利益	6,981,120	10,983,340
販売費及び一般管理費	1,244,693,760	1,276,633,613
営業利益	2,287,360	3,349,727
営業外収益		
受取利息	45,138	60,070
受取賃貸料	93,387	104,016
為替差益	702,823	165,693
その他	94,465	76,826
営業外収益合計	935,813	406,606
営業外費用		
支払利息	4,438	11,548
投資不動産賃貸費用	53,113	55,744
環境対策費	23,480	-
和解金	-	19,013
その他	6,318	24,849
営業外費用合計	87,348	111,153
経常利益	3,135,825	3,645,180
特別利益		
固定資産売却益	31,427	31,745
投資有価証券売却益	18,305	6,920
退職給付引当金戻入額	128,115	-
国庫補助金	206,750	-
受取補償金	-	64,844
特別利益合計	354,597	73,509
特別損失		
固定資産除売却損	4136,648	453,802
固定資産圧縮損	206,750	-
減損損失	-	12,481
環境対策引当金繰入額	-	26,256
解約違約金	-	12,292
その他	27,698	350
特別損失合計	371,095	105,181
税金等調整前当期純利益	3,119,327	3,613,508
法人税、住民税及び事業税	892,364	1,273,201
法人税等調整額	186,522	245,727
法人税等合計	1,078,886	1,027,474
少数株主損益調整前当期純利益	2,040,441	2,586,035
少数株主利益	259	244
当期純利益	2,040,182	2,585,791

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,040,441	2,586,035
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,796	31,572
為替換算調整勘定	1,051,299	556,439
その他の包括利益合計	1, 2 1,055,095	1, 2 588,012
包括利益	3,095,536	3,174,046
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,095,273	3,173,819
少数株主に係る包括利益	263	227

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,646,720	11,906,199	15,510,131	141,435	35,921,615
当期変動額					
剰余金の配当			369,199		369,199
当期純利益			2,040,182		2,040,182
自己株式の取得				194	194
自己株式の処分		3,121		7,379	10,500
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	3,121	1,670,983	7,185	1,681,289
当期末残高	8,646,720	11,909,321	17,181,113	134,250	37,602,904

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	12,725	1,562,334	1,549,608	34,151	668	34,406,826
当期変動額						
剰余金の配当						369,199
当期純利益						2,040,182
自己株式の取得						194
自己株式の処分						10,500
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,792	1,051,299	1,055,092	2,485	263	1,052,870
当期変動額合計	3,792	1,051,299	1,055,092	2,485	263	2,734,158
当期末残高	16,517	511,034	494,517	31,666	931	37,140,984

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,646,720	11,909,321	17,181,113	134,250	37,602,904
当期変動額					
剰余金の配当			394,453		394,453
当期純利益			2,585,791		2,585,791
自己株式の取得				1,128	1,128
自己株式の処分		37,473		88,827	126,300
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	37,473	2,191,338	87,699	2,316,510
当期末残高	8,646,720	11,946,793	19,372,451	46,551	39,919,414

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	16,517	511,034	494,517	31,666	931	37,140,984
当期変動額						
剰余金の配当						394,453
当期純利益						2,585,791
自己株式の取得						1,128
自己株式の処分						126,300
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	31,589	556,439	588,029	29,891	227	558,364
当期変動額合計	31,589	556,439	588,029	29,891	227	2,874,874
当期末残高	48,107	45,405	93,512	1,775	1,158	40,015,859

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,119,327	3,613,508
減価償却費	1,957,798	2,307,564
減損損失	-	12,481
のれん償却額	72,546	290,185
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,907	28,333
退職給付引当金の増減額(は減少)	180,664	876,543
環境対策引当金の増減額(は減少)	-	26,256
投資有価証券評価損益(は益)	2,977	-
投資有価証券売却損益(は益)	17,982	6,920
固定資産除売却損益(は益)	135,220	52,056
受取利息及び受取配当金	51,176	63,426
為替差損益(は益)	24,553	19,270
売上債権の増減額(は増加)	327,325	580,704
たな卸資産の増減額(は増加)	872,960	454,155
仕入債務の増減額(は減少)	100,873	518,875
その他	426,182	136,887
小計	5,235,727	4,928,461
利息及び配当金の受取額	53,413	63,797
利息の支払額	4,995	11,000
法人税等の支払額	1,137,617	925,494
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,146,527	4,055,764
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	610,028	117,559
定期預金の払戻による収入	29,920	627,333
有形固定資産の取得による支出	3,721,109	2,555,069
有形固定資産の売却による収入	365,908	302,201
投資有価証券の取得による支出	3,888	3,952
投資有価証券の売却による収入	109,031	26,972
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	364,965	-
無形固定資産の取得による支出	15,853	56,321
その他	42,770	150,138
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,438,284	1,926,533
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,100,000	808,687
長期借入金の返済による支出	1,687,684	339,384
自己株式の売却による収入	10,500	96,409
自己株式の取得による支出	194	1,128
配当金の支払額	369,199	394,453
財務活動によるキャッシュ・フロー	946,577	170,131
現金及び現金同等物に係る換算差額	174,459	197,588
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	63,875	2,496,950
現金及び現金同等物の期首残高	10,074,123	10,010,248
現金及び現金同等物の期末残高	10,010,248	12,507,198

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 14社

連結子会社の名称

Maruwa (Malaysia) Sdn.Bhd.、 Taiwan Maruwa Co.,Ltd.、 MARUWA Electronics (Taiwan) Co., Ltd.、 Maruwa Europe Ltd.、 Maruwa America Corp.、 Maruwa Korea Co., Ltd.、 Maruwa (Shanghai) Trading Co., Ltd.、 MARUWA Electronic (India) Pvt.Ltd.、 株式会社MARUWA QUARTZ、 株式会社MARUWA SHOMEI、 北光電子株式会社、 MARUWA MELAKA SDN.BHD.、 MARUWA LIGHTINGS SDN.BHD.、 株式会社YAMAGIWA

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社の名称

Maruwa Electronics GmbH、 MARUWA ELECTRONICS(HK)CO.,LIMITED、 Maruwa Trading Sdn.Bhd.、 Maruwa Electronics (Beijing)Co., Ltd.、 株式会社Dreamboat

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法は適用していません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちMaruwa (Shanghai) Trading Co., Ltd. の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。

ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ) たな卸資産

当社及び国内連結子会社は主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を、また、在外連結子会社は移動平均法による低価法等を採用しております。

(2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は時価法により行っております。

(3) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ)有形固定資産及び投資不動産

当社及び国内連結子会社は定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法）を、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	8～50年
機械装置及び運搬具	2～9年

(ロ)無形固定資産

自社利用のソフトウェア	社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法
その他	定額法

(4) 重要な引当金の計上基準

(イ)貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ)賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(ハ)役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

(二)環境対策引当金

PCB(ポリ塩化ビフェニル)廃棄物の処理費用の支出に備えるため、当該費用見込額を計上しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式

（表示方法の変更）

（連結貸借対照表）

前連結会計年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました電子記録債権(前連結会計年度末の残高は32,482千円)は重要性が増したため当連結会計年度より区分掲記しております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	40,667千円	41,232千円
その他(出資金)	30,167	30,167

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
建物及び構築物	125,594千円	120,077千円
土地	130,000	130,000
計	255,594	250,077

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	4,684千円	4,684千円
長期借入金	106,661	101,977
計	111,345	106,661

上記のほか、MARUWA Electronics (Taiwan) Co., Ltd.は記帳保証金として次のものを関税局に対し担保提供しております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
定期預金	2,205千円	2,359千円

3 国庫補助金を受け入れたことにより取得価額から控除した圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
機械装置及び運搬具	206,750千円	206,750千円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
役員報酬	79,136千円	74,259千円
給与及び手当	1,179,692	1,908,194
賞与引当金繰入額	179,520	241,608
役員賞与引当金繰入額	4,750	9,500
退職給付費用	38,368	62,610
減価償却費	217,607	313,048
研究開発費	636,685	707,541
運賃荷造費	335,636	756,330

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	636,685千円	707,541千円

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
機械装置及び運搬具	637千円	1,497千円
その他	790	248
計	1,427	1,745

4 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	18,869千円	19,893千円
機械装置及び運搬具	43,876	25,667
土地	8,094	5,084
建設仮勘定	10,598	-
その他	38,595	3,048
無形固定資産	-	110
撤去費用	16,615	-
計	136,648	53,802

5 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上原価	72,126千円	108,899千円

6 退職給付引当金戻入額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
退職給付引当金戻入額	128,115千円	- 千円

一部の国内連結子会社の退職金の支給水準を改定したことによるものです。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	30,701千円	39,103千円
組替調整額	17,982	6,920
計	12,719	32,183
為替換算調整勘定：		
当期発生額	1,051,299	556,439
計	1,051,299	556,439
税効果調整前合計	1,064,019	588,622
税効果額	8,924	610
その他の包括利益合計	1,055,095	588,012

2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	12,719千円	32,183千円
税効果額	8,924	610
税効果調整後	3,796	31,572
為替換算調整勘定：		
税効果調整前	1,051,299	556,439
税効果額	-	-
税効果調整後	1,051,299	556,439
その他の包括利益合計		
税効果調整前	1,064,019	588,622
税効果額	8,924	610
税効果調整後	1,055,095	588,012

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	12,372	-	-	12,372
合計	12,372	-	-	12,372
自己株式				
普通株式(注)	67	0	3	63
合計	67	0	3	63

(注) 普通株式の自己株式の増加0千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。
普通株式の自己株式の減少3千株は、新株予約権の行使によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	31,666
	合計	-	-	-	-	-	31,666

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	184,574	15.00	平成24年3月31日	平成24年6月27日
平成24年10月30日 取締役会	普通株式	184,625	15.00	平成24年9月30日	平成24年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	184,625	利益剰余金	15.00	平成25年3月31日	平成25年6月26日

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	12,372	-	-	12,372
合計	12,372	-	-	12,372
自己株式				
普通株式（注）	63	0	42	22
合計	63	0	42	22

（注） 普通株式の自己株式の増加0千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。
普通株式の自己株式の減少42千株は、新株予約権の行使によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（千円）
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社（親会社）	ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	1,775
合計		-	-	-	-	-	1,775

3. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	184,625	15.00	平成25年3月31日	平成25年6月26日
平成25年11月12日 取締役会	普通株式	209,828	17.00	平成25年9月30日	平成25年12月9日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	209,952	利益剰余金	17.00	平成26年3月31日	平成26年6月25日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
現金及び預金勘定	11,312,207千円	13,361,619千円
預入期間が3か月を超える定期預金	1,301,959	854,421
現金及び現金同等物	10,010,248	12,507,198

（リース取引関係）

リース取引の内容の重要性が乏しく、契約1件当たりの金額が少額であるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、一時的な余資を預金もしくは安全性の高い金融資産で運用を行うこととしております。資金調達については、策定された資金計画に基づき、所要資金の使途を勘案のうえ、金融機関からの長短期借入金、株式の発行、社債の発行等によりこれを行うこととしております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての買掛金の残高の範囲内にあるものを除き、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての売掛金の残高の範囲内にあるものを除き、先物為替予約を利用してヘッジしております。

長期借入金は主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権について、管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた管理規程に従い、担当部署が決裁担当者の承認を得て行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、営業債務について、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。(注2.参照)

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預金	11,312,207千円	11,312,207千円	- 千円
受取手形及び売掛金	8,560,253		
電子記録債権	32,482		
貸倒引当金(*)	22,740		
	8,569,995	8,569,995	-
投資有価証券	201,312	201,312	-
資産計	20,083,513	20,083,513	-
支払手形及び買掛金	3,085,991	3,085,991	-
長期借入金(1年内返済予定の長期借入金含む)	1,128,345	1,126,236	2,109
負債計	4,214,336	4,212,228	2,109

* 一般債権に対する貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預金	13,361,619千円	13,361,619千円	- 千円
受取手形及び売掛金	8,870,402		
電子記録債権	374,410		
貸倒引当金(*)	14,710		
	9,230,102	9,230,102	-
投資有価証券	221,782	221,782	-
資産計	22,813,503	22,813,503	-
支払手形及び買掛金	3,639,202	3,639,202	-
長期借入金(1年内返済予定の長期借入金含む)	1,604,178	1,601,758	2,420
負債計	5,243,380	5,240,959	2,420

* 一般債権に対する貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

現金及び預金、受取手形及び売掛金、電子記録債権

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負債

支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

長期借入金(1年内返済予定の長期借入金含む)

長期借入金(1年内返済予定の長期借入金含む)の時価については元利金の合計額を同様の新規借入をおこなった場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2.時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
非上場株式	41,667千円	42,232千円

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「投資有価証券」には含めておりません。

3.金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	11,312,207	-	-	-
受取手形及び売掛金	8,560,253	-	-	-
電子記録債権	32,482	-	-	-
合計	19,904,941	-	-	-

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	13,361,619	-	-	-
受取手形及び売掛金	8,870,402	-	-	-
電子記録債権	374,410	-	-	-
合計	22,606,431	-	-	-

4.長期借入金(1年内返済予定の長期借入金含む)の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金(1年内返済予定の長期借入金含む)	339,384	369,084	290,084	37,184	4,684	87,925
合計	339,384	369,084	290,084	37,184	4,684	87,925

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金(1年内返済予定の長期借入金含む)	444,684	906,101	137,984	27,484	4,684	83,241
合計	444,684	906,101	137,984	27,484	4,684	83,241

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	118,207	77,985	40,222
	小計	118,207	77,985	40,222
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	83,105	88,018	4,913
	小計	83,105	88,018	4,913
合計		201,312	166,003	35,309

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	213,837	149,078	64,759
	小計	213,837	149,078	64,759
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	7,945	9,667	1,722
	小計	7,945	9,667	1,722
合計		221,782	158,745	63,037

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	91,049	18,305	323
合計	91,049	18,305	323

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	26,972	6,920	-
合計	26,972	6,920	-

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建 米ドル	470,250	-	25,814	25,814
合計		470,250	-	25,814	25,814

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建 米ドル	360,220	-	2,416	2,416
合計		360,220	-	2,416	2,416

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

(1) 当社及び連結子会社の退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定拠出年金制度を採用しております。なお、一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を採用しておりましたが、平成25年5月31日より確定拠出年金制度に移行しております。

(2) 制度別の補足説明

確定拠出年金制度

	設定時期	その他
当社及び連結子会社(株)MARUWA QUARTZ	平成17年	-
連結子会社(株)MARUWA SHOMEI	平成18年	-
連結子会社北光電子(株)	平成19年	-
連結子会社(株)YAMAGIWA	平成25年	-

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
イ. 退職給付債務	876,543千円	千円
ロ. 年金資産	-	-
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	876,543	-
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	-	-
ホ. 未認識数理計算上の差異	-	-
ヘ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)(注)	-	-
ト. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	876,543	-
チ. 前払年金費用	-	-
リ. 退職給付引当金(ト-チ)	876,543	-

(注) 1. 前連結会計年度の一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、会計基準の小規模企業等における簡便法を採用しております。

2. 当連結会計年度は、確定拠出年金制度のみのため、退職給付債務はありません。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
(1) 利息費用(千円)	-	-
(2) 期待運用収益(減算)(千円)	-	-
(3) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	-	-
(4) 勤務費用(千円)	10,874	-
(5) 確定拠出年金掛金拠出額(千円)	62,832	97,955

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

前連結会計年度は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しているため、該当事項はありません。

当連結会計年度は、確定拠出年金制度のみのため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成21年9月 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役4名、当社監査役1名、当社従業員14名
株式の種類別のストック・オプションの数	普通株式 53,200株
付与日	平成21年9月30日
権利確定条件	付与日(平成21年9月30日)以降、権利確定日(平成23年9月30日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自平成21年9月30日 至平成23年9月30日
権利行使期間	自平成23年10月1日 至平成31年9月28日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成26年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成21年9月 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	44,600
権利確定	-
権利行使	42,100
失効	-
未行使残	2,500

単価情報

	平成21年9月 スtock・オプション
権利行使価格 (円)	2,290
行使時平均株価 (円)	3,719
付与日における公正な評価単価(円)	710

2. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
未払退職金	68,088千円	63,428千円
賞与引当金	144,819	146,994
投資優遇税制	168,347	233,447
たな卸資産評価損	42,914	26,834
有価証券評価損	46,892	47,940
減価償却費	55,194	44,547
土地評価損	20,954	29,522
確定拠出年金移行時未払金	-	195,189
未払事業税	41,244	72,312
繰越欠損金	48,583	111,216
退職給付引当金	7,014	-
その他	79,471	76,330
繰延税金資産小計	723,520	1,047,758
評価性引当額	350,500	184,830
繰延税金資産合計	373,020	862,928
繰延税金負債		
減価償却費	56,761	25,083
特別償却準備金	3,619	916
未実現為替差益	61,666	23,885
その他有価証券評価差額金	12,590	14,324
差額負債調整勘定	-	317,134
その他	10,269	9,588
繰延税金負債合計	144,904	390,930
繰延税金資産の純額	228,116	471,998

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	37.58%	37.58%
(調整)		
住民税均等割	0.96	0.81
実効税率変更	-	0.45
評価性引当額	3.67	4.55
海外子会社税率差異	0.53	0.51
研究開発費税額控除	0.68	0.73
海外子会社再投資控除額	2.22	1.80
為替差損益	4.38	2.10
その他	0.19	1.74
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.59	28.43

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.58%から35.21%になります。

この税率変更により、繰延税金資産は16,362千円減少し、法人税等調整額は16,362千円増加しております。

(賃貸等不動産関係)

当社では、愛知県において、賃貸用のオフィスビル(土地を含む)を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は22,808千円(賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上)であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は19,034千円(賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	906,397	899,654
期中増減額	6,743	121,916
期末残高	899,654	1,021,570
期末時価	1,030,000	1,114,000

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 前連結会計年度増減額のうち、主な増加額は建物附属設備の取得(5,835千円)であり、主な減少額は減価償却費(12,578千円)であります。
当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は建物附属設備の取得(117,490千円)であり、主な減少額は減価償却費(16,104千円)であります。
3. 期末の時価は、不動産鑑定士による調査報告に基づいて算定した金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「セラミック部品事業」及び「照明機器事業」の2つを報告セグメントとしております。

「セラミック部品事業」は、電子部品やセラミック基板、半導体製造装置に関連する製品等を生産・販売しております。「照明機器事業」は、従来照明機器のほかLEDを使用した照明機器を生産・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額(注)1	連結財務諸表計上額(注)2
	セラミック部品事業	照明機器事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	19,249,987	5,149,512	24,399,499	-	24,399,499
セグメント間の内部売上高又は振替高	7,341	26,273	33,613	33,613	-
計	19,257,328	5,175,785	24,433,112	33,613	24,399,499
セグメント利益	2,963,402	189,951	3,153,352	865,992	2,287,360
セグメント資産	32,279,019	9,038,074	41,317,093	4,292,884	45,609,977
その他の項目					
減価償却費	1,889,070	41,062	1,930,132	15,088	1,945,220
のれんの償却額	-	72,546	72,546	-	72,546
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,090,286	1,217,441	4,307,727	8,401	4,316,128

(注)1. セグメント利益の調整額 865,992千円には、セグメント間取引消去31,893千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 897,885千円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない販売管理費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産の調整額4,292,884千円は各報告セグメントに配分していない全社資産です。その内容は、親会社の現金及び預金、投資有価証券等、及び管理部門にかかる資産であります。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額(注)1	連結財務諸表計上額(注)2
	セラミック部品事業	照明機器事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	21,279,284	12,195,827	33,475,111	-	33,475,111
セグメント間の内部売上高 又は振替高	7,609	33,479	41,088	41,088	-
計	21,286,893	12,229,306	33,516,200	41,088	33,475,111
セグメント利益	3,938,567	426,048	4,364,615	1,014,888	3,349,727
セグメント資産	34,665,903	9,180,811	43,846,714	5,722,765	49,569,479
その他の項目					
減価償却費	2,142,346	121,449	2,263,795	29,216	2,293,010
のれんの償却額	-	290,185	290,185	-	290,185
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	2,412,999	489,951	2,902,950	129,185	3,032,136

- (注)1. セグメント利益の調整額 1,014,888千円には、セグメント間取引消去 35,085千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 979,803千円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない販売管理費及び一般管理費であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. セグメント資産の調整額5,722,765千円は各報告セグメントに配分していない全社資産です。その内容は、親会社の現金及び預金、投資有価証券等、及び管理部門にかかる資産であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	中国	台湾	その他	合計
13,449,887	4,100,589	3,288,671	3,560,352	24,399,499

(注)売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域ごとに分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:千円)

日本	マレーシア	その他	合計
9,591,388	6,596,378	336,855	16,524,622

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載しておりません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	台湾	その他	合計
20,619,795	4,419,303	3,447,925	4,988,088	33,475,111

(注)売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域ごとに分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	マレーシア	その他	合計
10,080,418	6,202,205	461,645	16,744,268

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載していません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	セラミック部品事業	照明機器事業	全社・消去	合計
減損損失	-	12,481	-	12,481

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：千円)

	セラミック部品事業	照明機器事業	全社・消去	合計
当期償却額	-	72,546	-	72,546
当期末残高	-	1,006,461	-	1,006,461

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	セラミック部品事業	照明機器事業	全社・消去	合計
当期償却額	-	290,185	-	290,185
当期末残高	-	716,276	-	716,276

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

重要性がないため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	3,014.90円	3,239.88円
1株当たり当期純利益金額	165.76円	209.60円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	165.70円	209.50円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	2,040,182	2,585,791
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	2,040,182	2,585,791
期中平均株式数(千株)	12,308	12,337
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	5	6
(うち新株予約権(千株))	(5)	(6)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	339,384	444,684	0.44	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	788,961	1,159,494	1.00	平成27年~48年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
計	1,128,345	1,604,178	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	906,101	137,984	27,484	4,684

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	7,713,208	15,346,594	24,157,212	33,475,111
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	977,396	1,405,905	2,663,438	3,613,508
四半期(当期)純利益金額 (千円)	678,611	1,080,832	1,889,952	2,585,791
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	55.10	87.66	153.23	209.60

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	55.10	32.59	65.55	56.36

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,300,260	7,936,755
受取手形	389,921	304,882
電子記録債権	-	326,700
売掛金	3 4,060,844	3 4,303,621
商品及び製品	574,429	929,423
仕掛品	687,564	747,508
原材料及び貯蔵品	788,546	984,558
繰延税金資産	137,772	185,310
関係会社短期貸付金	3 739,400	3 720,400
未収入金	3 979,277	3 762,335
その他	313,553	666,719
貸倒引当金	1,740	1,710
流動資産合計	13,969,827	17,866,502
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 1,964,425	1 2,066,941
構築物	124,064	113,738
機械及び装置	4 2,391,962	4 2,190,830
車両運搬具	21,159	16,505
工具、器具及び備品	172,302	194,922
土地	1 2,860,094	1 2,860,094
建設仮勘定	221,924	60,612
有形固定資産合計	7,755,929	7,503,642
無形固定資産		
無形固定資産	42,473	46,966
投資その他の資産		
投資有価証券	182,259	222,782
関係会社株式・出資金	4,477,574	4,477,574
関係会社長期貸付金	3 5,107,500	3 3,681,100
繰延税金資産	44,171	29,836
投資不動産	899,654	1,021,570
その他	47,701	322,905
貸倒引当金	4,010	4,404
投資その他の資産合計	10,754,849	9,751,364
固定資産合計	18,553,252	17,301,972
資産合計	32,523,079	35,168,474

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	640,694	1,275,852
買掛金	3 814,177	3 1,180,743
1年内返済予定の長期借入金	1 336,684	1 336,684
未払金	308,236	358,546
未払費用	388,959	379,092
未払法人税等	298,550	836,330
賞与引当金	224,956	256,198
役員賞与引当金	4,750	9,500
設備関係支払手形	240,676	106,994
その他	64,152	58,905
流動負債合計	3,321,834	4,798,844
固定負債		
長期借入金	1 691,661	1 354,977
長期末払金	185,920	180,142
長期預り保証金	47,078	39,121
固定負債合計	924,659	574,240
負債合計	4,246,493	5,373,084
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,646,720	8,646,720
資本剰余金		
資本準備金	11,683,648	11,683,648
その他資本剰余金	225,673	263,145
資本剰余金合計	11,909,321	11,946,793
利益剰余金		
利益準備金	1,670,863	1,670,863
その他利益剰余金		
特別償却準備金	3,015	-
別途積立金	2,800,000	2,800,000
繰越利益剰余金	3,333,832	4,727,683
利益剰余金合計	7,807,709	9,198,545
自己株式	134,250	46,551
株主資本合計	28,229,499	29,745,508
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	15,420	48,107
評価・換算差額等合計	15,420	48,107
新株予約権	31,666	1,775
純資産合計	28,276,585	29,795,390
負債純資産合計	32,523,079	35,168,474

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	1 14,952,127	1 17,800,773
売上原価		
商品期首たな卸高	241,405	211,255
製品期首たな卸高	483,742	363,175
当期商品仕入高	1 3,148,242	1 4,919,965
当期製品製造原価	1 7,059,036	1 7,435,104
合計	10,932,425	12,929,499
商品期末たな卸高	211,255	538,500
製品期末たな卸高	363,175	390,922
売上原価合計	10,357,996	12,000,076
売上総利益	4,594,131	5,800,697
販売費及び一般管理費	2, 1 2,817,879	2, 1 3,258,688
営業利益	1,776,252	2,542,009
営業外収益		
受取利息及び配当金	1 72,481	1 68,418
為替差益	130,484	110,530
その他	1 281,601	1 295,885
営業外収益合計	484,566	474,834
営業外費用		
支払利息	2,813	4,284
その他	54,401	83,437
営業外費用合計	57,213	87,722
経常利益	2,203,605	2,929,121
特別利益		
固定資産売却益	3 431	3 237
投資有価証券売却益	18,305	-
国庫補助金	206,750	-
特別利益合計	225,486	237
特別損失		
固定資産除売却損	4 42,611	4 23,727
固定資産圧縮損	206,750	-
投資有価証券評価損	323	-
関係会社株式評価損	2,977	-
その他	11,880	350
特別損失合計	264,542	24,077
税引前当期純利益	2,164,549	2,905,281
法人税、住民税及び事業税	723,511	1,157,075
法人税等調整額	53,520	37,084
法人税等合計	777,032	1,119,991
当期純利益	1,387,517	1,785,289

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	8,646,720	11,683,648	222,551	11,906,199	1,670,863	6,876	2,800,000	2,311,652	6,789,391
当期変動額									
特別償却準備金の取崩						3,861		3,861	
剰余金の配当								369,199	369,199
当期純利益								1,387,517	1,387,517
自己株式の取得									
自己株式の処分			3,121	3,121					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	3,121	3,121	-	3,861	-	1,022,180	1,018,318
当期末残高	8,646,720	11,683,648	225,673	11,909,321	1,670,863	3,015	2,800,000	3,333,832	7,807,709

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	141,435	27,200,875	13,128	13,128	34,151	27,248,154
当期変動額						
特別償却準備金の取崩						
剰余金の配当		369,199				369,199
当期純利益		1,387,517				1,387,517
自己株式の取得	194	194				194
自己株式の処分	7,379	10,500				10,500
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			2,292	2,292	2,485	193
当期変動額合計	7,185	1,028,624	2,292	2,292	2,485	1,028,432
当期末残高	134,250	28,229,499	15,420	15,420	31,666	28,276,585

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	8,646,720	11,683,648	225,673	11,909,321	1,670,863	3,015	2,800,000	3,333,832	7,807,709
当期変動額									
特別償却準備金の取崩						3,015		3,015	-
剰余金の配当								394,453	394,453
当期純利益								1,785,289	1,785,289
自己株式の取得									
自己株式の処分			37,473	37,473					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	37,473	37,473	-	3,015	-	1,393,851	1,390,836
当期末残高	8,646,720	11,683,648	263,145	11,946,793	1,670,863	-	2,800,000	4,727,683	9,198,545

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	134,250	28,229,499	15,420	15,420	31,666	28,276,585
当期変動額						
特別償却準備金の取崩		-				-
剰余金の配当		394,453				394,453
当期純利益		1,785,289				1,785,289
自己株式の取得	1,128	1,128				1,128
自己株式の処分	88,827	126,300				126,300
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			32,687	32,687	29,891	2,796
当期変動額合計	87,699	1,516,008	32,687	32,687	29,891	1,518,804
当期末残高	46,551	29,745,508	48,107	48,107	1,775	29,795,390

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 関係会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・仕掛品・商品・材料・貯蔵品

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は時価法により行っております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産及び投資不動産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物 31～50年

機械及び装置 2～9年

(2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

その他 定額法

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第75条に定める製造原価明細書については、同条第2項ただし書きにより、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額を直接控除した場合の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第80条に定めるたな卸資産の帳簿価額の切下額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第86条に定める研究開発費の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

1. 担保資産及び担保付債務

(担保に供している資産)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
建物	125,594千円	120,077千円
土地	130,000	130,000
計	255,594	250,077

(上記に対応する債務)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	4,684千円	4,684千円
長期借入金	106,661	101,977
計	111,345	106,661

2. 保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
Maruwa(Malaysia)Sdn.Bhd.	- 千円	514,600千円 (5,000千USD)

3. 関係会社に対する金銭債権・債務

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期金銭債権	1,769,952千円	2,154,828千円
短期金銭債務	661,541	717,940
長期金銭債権	5,107,500	3,681,100

4 国庫補助金を受け入れたことにより取得価額から控除した圧縮記帳額

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
機械及び装置	206,750千円	206,750千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	681,209千円	1,843,107千円
仕入高	3,249,209	3,506,951
その他営業取引高	371,447	645,180
営業取引以外の取引による取引高	169,770	234,877

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
販売手数料	336,927千円	333,680千円
役員賞与引当金繰入	4,750	9,500
給与手当	643,883	769,857
賞与引当金繰入	86,888	120,556
減価償却費	145,308	189,647
研究開発費	557,476	630,530

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
機械及び装置	67千円	- 千円
車両運搬具	246	237
工具、器具及び備品	119	-
計	431	237

4 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物	7,283千円	3,118千円
機械及び装置	8,308	19,230
車両運搬具	370	237
工具、器具及び備品	7,957	1,032
土地	8,094	-
建設仮勘定	10,598	-
無形固定資産	-	110
計	42,611	23,727

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式4,423,387千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式4,423,387千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
未払退職金	65,789千円	63,428千円
賞与引当金	84,539	90,207
たな卸資産評価損	6,341	17,925
土地評価損	17,567	17,567
未払事業税	32,810	63,609
その他有価証券評価差額金	1,730	606
減価償却費	49,006	39,252
投資有価証券評価損	46,892	47,940
その他	25,341	24,954
繰延税金資産小計	330,014	365,489
評価性引当額	135,206	135,412
繰延税金資産合計	194,808	230,077
繰延税金負債		
特別償却準備金	1,815	-
その他有価証券評価差額金	11,050	14,930
繰延税金負債合計	12,865	14,930
繰延税金資産の純額	181,943	215,147

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度と当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.58%から35.21%になります。

この税率変更により、繰延税金資産は12,008千円減少し、法人税等調整額は12,008千円増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期償却額 (千円)	期末帳簿価額 (千円)	減価償却累計額 (千円)
有形固定資産						
建物	1,964,425	255,330	3,118	149,695	2,066,941	2,558,389
構築物	124,064	3,563	-	13,890	113,738	447,707
機械及び装置	2,391,962	547,940	27,523	721,550	2,190,830	6,487,483
車両運搬具	21,159	4,818	474	8,997	16,505	64,101
工具、器具及び備品	172,302	174,872	6,152	146,100	194,922	1,483,864
土地	2,860,094	-	-	-	2,860,094	-
建設仮勘定	221,924	967,014	1,128,326	-	60,612	-
有形固定資産計	7,755,929	1,953,537	1,165,593	1,040,231	7,503,642	11,041,544
無形固定資産	42,473	16,920	110	12,317	46,966	-
長期前払費用	879	2,011	-	1,619	1,272	-
投資不動産	899,654	138,020	-	16,104	1,021,570	333,829

(注) 主な増減の内容(単位:千円)

当期増加額の主な内容

建物	セラミック部門設備	159,650
	照明機器部門設備	95,680
機械及び装置	セラミック部門設備	543,363
工具器具備品	セラミック部品設備	155,061

当期減少額の主な内容

建設仮勘定	セラミック部門設備	1,008,258
	照明機器部門設備	120,068

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	5,750	6,114	5,750	6,114
賞与引当金	224,956	256,198	224,956	256,198
役員賞与引当金	4,750	9,500	4,750	9,500

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 広告掲載URL http://www.maruwa-g.com/ir/notification.html
株主に対する特典	該当事項はありません

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第40期）（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
平成25年6月26日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成25年6月26日関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書
第41期第1四半期（自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日）平成25年8月13日関東財務局長に提出
第41期第2四半期（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）平成25年11月14日関東財務局長に提出
第41期第3四半期（自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日）平成26年2月14日関東財務局長に提出
- (4) 臨時報告書
平成25年6月27日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。
- (5) 臨時報告書の訂正報告書
平成25年6月24日関東財務局長に提出
平成24年12月3日提出の臨時報告書（特定子会社の異動）に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年 6月24日

株式会社M A R U W A

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮本 正司

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 楠元 宏

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社M A R U W Aの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社M A R U W A及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社M A R U W Aの平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社M A R U W Aが平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年 6月24日

株式会社M A R U W A

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮本 正司

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 楠元 宏

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社M A R U W Aの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第41期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社M A R U W Aの平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。